

2022年3月期 第2四半期 決算説明資料



ダイワボウホールディングス株式会社

2021年11月9日

(証券コード：3107)

1. 2022年3月期 第2四半期決算

2. 2022年3月期 通期業績見通し

【参考資料】

- ▶ 中期経営計画
- ▶ 事業概要
- ▶ 業績推移グラフ

本資料に基づく決算説明動画を後日当社WEBサイト (<https://www.daiwabo-holdings.com/>) に公開予定です

本社所在地	〒541-0056 大阪市中央区久太郎町3丁目6番8号		
設立日	大和紡績として創立	1941年4月1日	
	ダイワボウホールディングス設立	2009年7月1日	
連結従業員数	5,683名（2021年3月末現在）		
資本金	216億9,674万4,900円		
株式	東証1部上場	証券コード 3107	業種：卸売業 <JPX日経インデックス400構成銘柄>
事業内容	ITインフラ流通事業	コンピュータ・周辺機器・ソフトウェアの販売 および物流サービス業 コンピュータ機器等の導入・保守・修理サービス業	
	[中核会社]  ダイワボウ情報システム株式会社		
	繊維事業	化合繊維、不織布製品、産業資材関連製品、衣料・リビング製品用テキスタイルおよび最終製品の製造販売業	
	[中核会社]  大和紡績株式会社		
産業機械事業	工作機械、自動機械および鋳物製品の製造販売業		
[中核会社]  株式会社 オーエム製作所			
その他事業	保険代理店業、エンジニアリング業		

- 2020年代の成長戦略に向けた効率的で機動的な経営体制への改革 -

2020.4.1

- 執行役員制度の廃止
- 当社と子会社との取締役兼任廃止
- 子会社合併による繊維事業再編

各社の責任と権限の明確化

持株会社

- グループ戦略の立案
- グループ経営資源の最適配分
- グループ業務執行の監督

事業会社

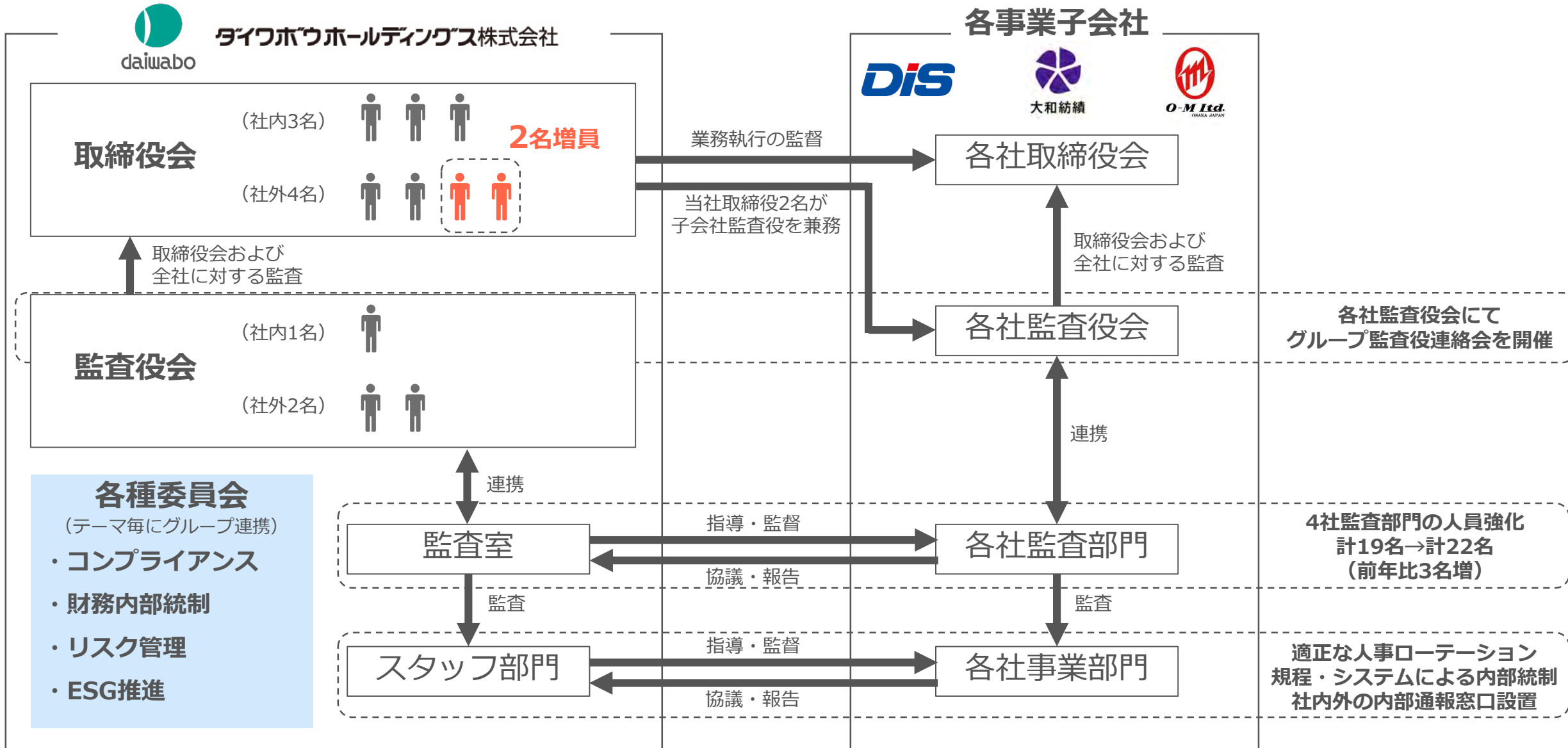
- 迅速な戦略決定
- 強力な業務執行の推進

大局的見地からグループ全体を俯瞰して
経営の意思決定の迅速化・監督機能の強化を図る



中核事業会社3社がそれぞれの事業の
業務執行の権限と責任を担う

グループ内部監査体制 (2021年6月定時株主総会以降)



2022年3月期 第2四半期決算

2022年3月期 第2四半期 (2021年4月1日～2021年9月30日)

需要反動減に加えて不透明な市場環境の影響を受けながらも、上期として過去3番目の利益水準を確保

ITインフラ流通事業

企業向けはサブスクリプション型サービスの契約数が増加し、オフィス環境の整備によるモニタ販売等が好調ながらも、PC販売等は低調に推移
文教市場は前期のGIGAスクール構想に伴う端末出荷と比較して減収
コンシューマ向け市場は前期と比較してPC・周辺機器の販売が減少

繊維事業

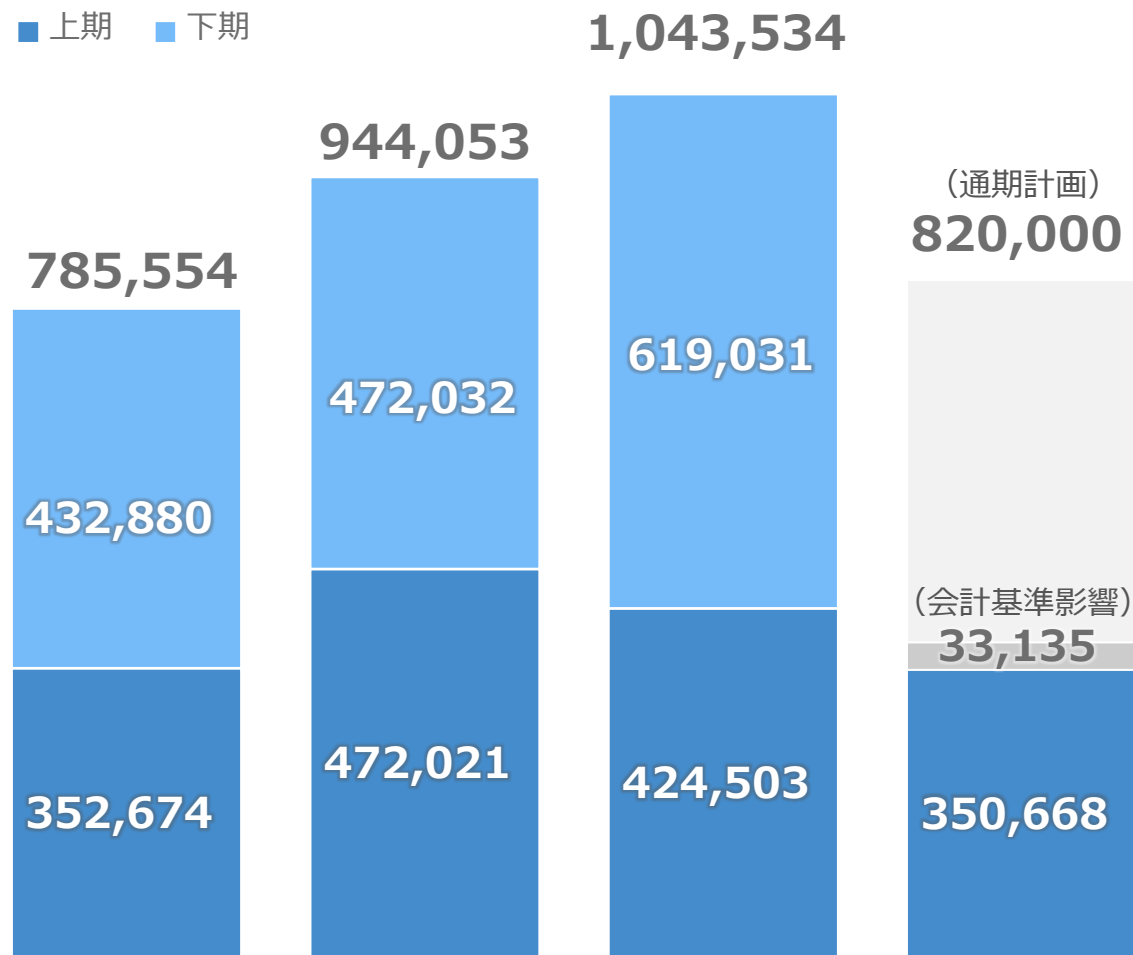
建材用などの合繊原綿や環境負荷の少ないレーヨンが堅調だが、除菌関連需要の反動に加えて産業資材・衣料品等の販売が継続して低迷

産業機械事業

受注環境の回復が見られ、改造・部品交換などのサービス売上も増加したものの、前期の受注減少と資材価格高騰の影響を受けて減収減益

2022年3月期 2Q累計 売上高

■ 上期 ■ 下期



(百万円) 2019/3 2020/3 2021/3 2022/3

前年同期比 Δ **9.6%** (従来基準比較)

▶ 収益認識基準の影響額 **33,135**百万円

▶ 新基準比較 Δ **10.6%**

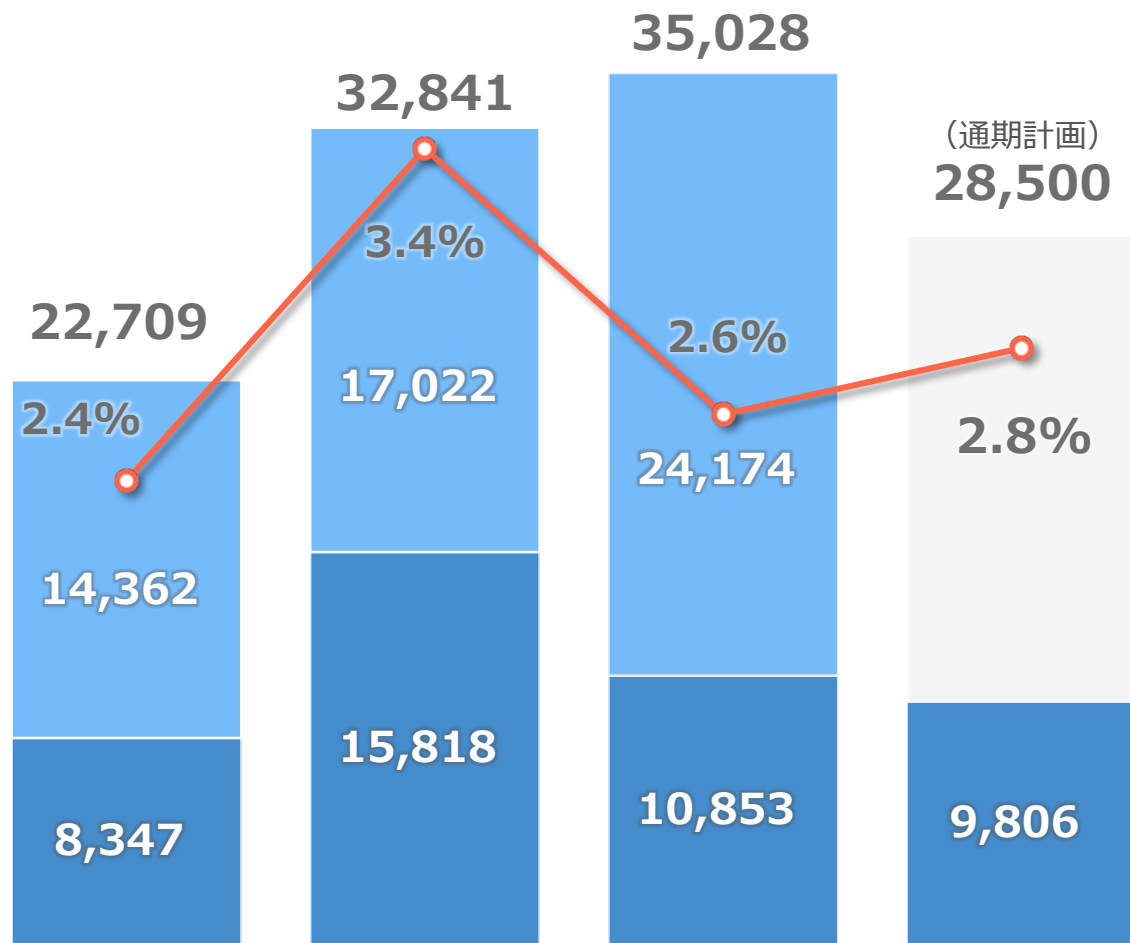
上期計画対比 Δ **9.4%**

通期進捗率 **42.8%**

※「収益認識に関する会計基準」の適用についてはP9に記載しています。

2022年3月期 2Q累計 営業利益

■ 上期 ■ 下期 ○ 売上高営業利益率（上期）



前年同期比 Δ **9.6%**

営業利益率 **2.8%**

上期において過去3番目の営業利益

上期計画対比 Δ **16.8%**

通期進捗率 **34.4%**

(百万円) 2019/3 2020/3 2021/3 2022/3

収益認識に関する会計基準の適用について

2022年3月期より企業会計基準第29号「**収益認識に関する会計基準**」を適用
ITインフラ流通事業の一部取引について売上高の計上方法を変更

(百万円)		2021/3 2Q	2022/3 2Q	増減
売上高	①旧基準	424,503	383,804	△40,699 △9.6%
	②新基準	-	350,668	
	②-①	-	△33,135	
営業利益		10,853	9,806	△1,046 △9.6%
営業 利益率	①旧基準	2.6%	2.6%	
	②新基準		2.8%	

<主な変更点>

■ 代理人取引に係る収益認識

ITインフラ流通事業における**保守・保証サービス、ソフトウェア（継続課金等）販売などの取引の一部**について、販売先への商品・サービスの提供における当社の役割が、会計基準上の「**代理人**」に該当するため収益認識の方法を変更

【旧基準】：販売対価の**総額** (A) を売上計上



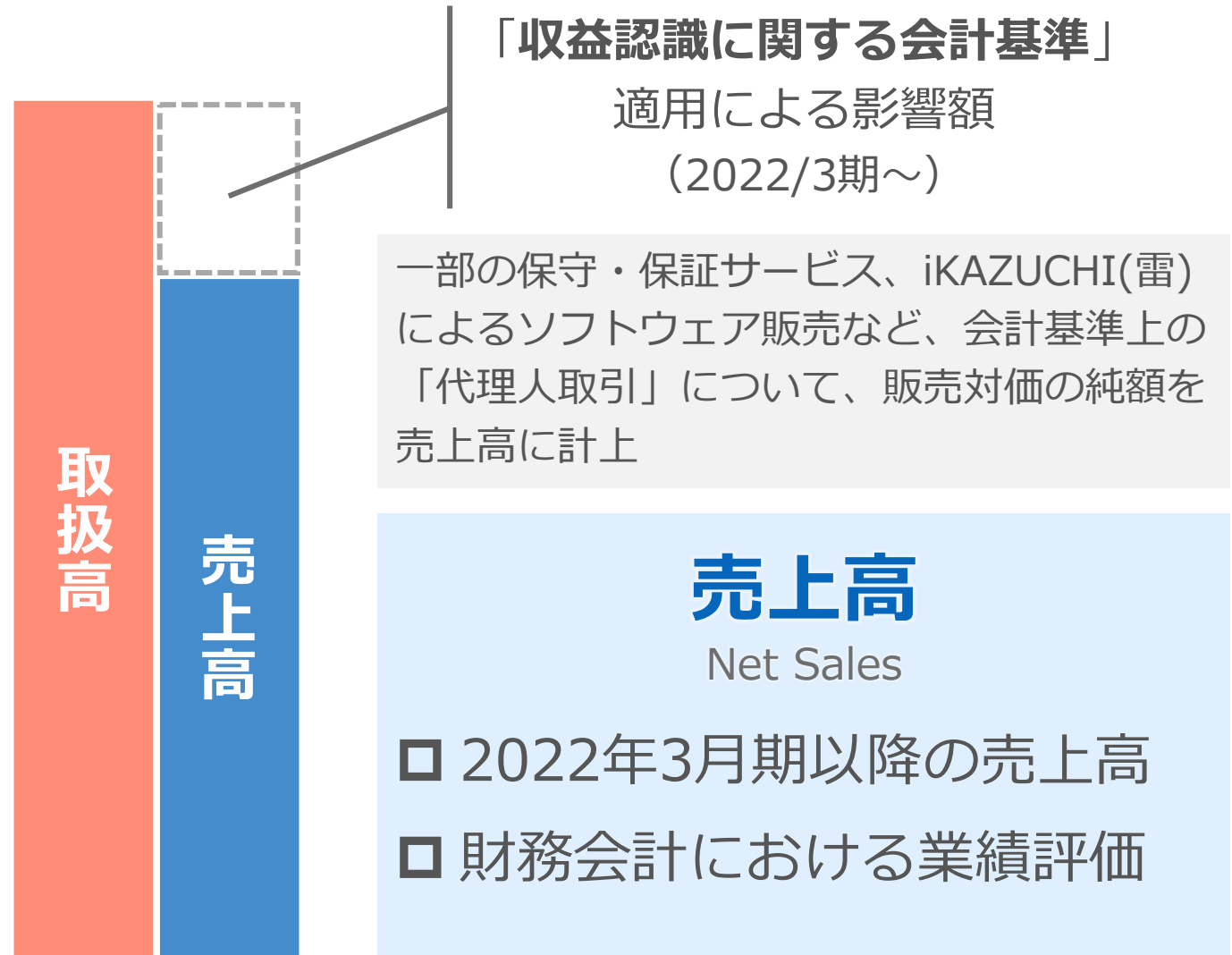
【新基準】：販売対価の**純額** (A-B) を売上計上



取扱高

Transaction Volume

- 2021年3月期以前の売上高と同じ基準で算出
(= 会計基準変更前の売上高)
- 取引規模を示す上で重要な指標となるため「取扱高」として継続して活用
- 管理会計における営業評価



売上高

Net Sales

- 2022年3月期以降の売上高
- 財務会計における業績評価

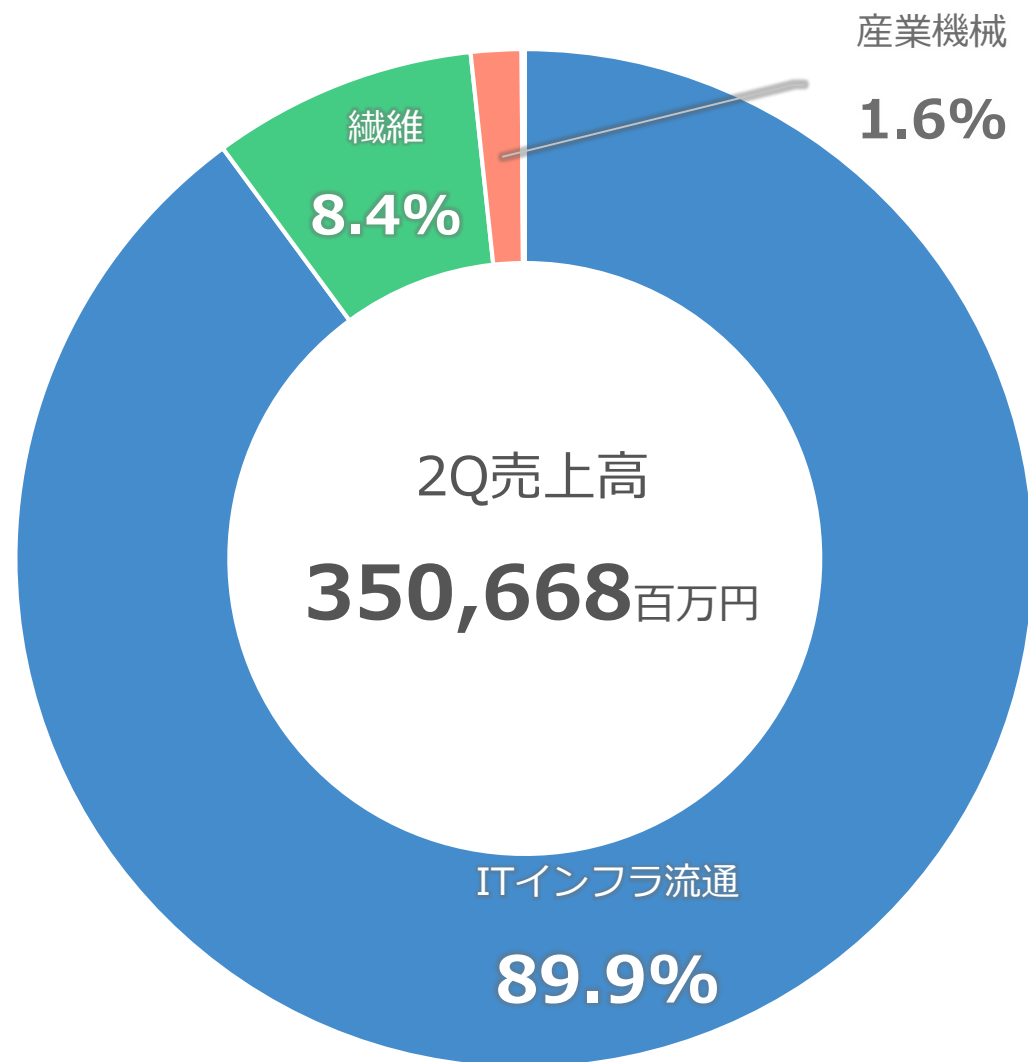
2022年3月期 2Q累計 連結決算概況

(百万円)	2021/3 2Q	2022/3 2Q	増減	前期比	通期予想	進捗率
売上高	424,503	350,668	—	—	820,000	42.8%
営業利益	10,853	9,806	△1,046	△9.6%	28,500	34.4%
経常利益	11,052	9,883	△1,168	△10.6%	28,500	34.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	8,803	7,015	△1,788	△20.3%	18,500	37.9%
1株当たり 四半期純利益 (円)	91.57	73.36				

(百万円)	2021/3	2021/9	増減	主な増減理由
総資産	383,757	321,702	△62,055	売上債権等の減少
純資産	129,322	128,548	△773	自己株式の増加
自己資本比率	33.4%	39.6%		

2022年3月期 2Q累計 セグメント別業績

(百万円)		2021/3 2Q	2022/3 2Q	増減	前期比
売上高	ITインフラ流通	386,870	315,155	—	—
	繊維	31,179	29,360	△1,818	△5.8%
	産業機械	5,994	5,727	△266	△4.4%
	その他	459	424	△35	△7.7%
	合計	424,503	350,668	—	—
営業利益	ITインフラ流通	10,749	8,556	△2,193	△20.4%
	繊維	△194	957	+1,152	—
	産業機械	375	302	△73	△19.5%
	その他	△77	△12	+65	—
	(調整額)	0	1	1	
	合計	10,853	9,806	△1,046	△9.6%



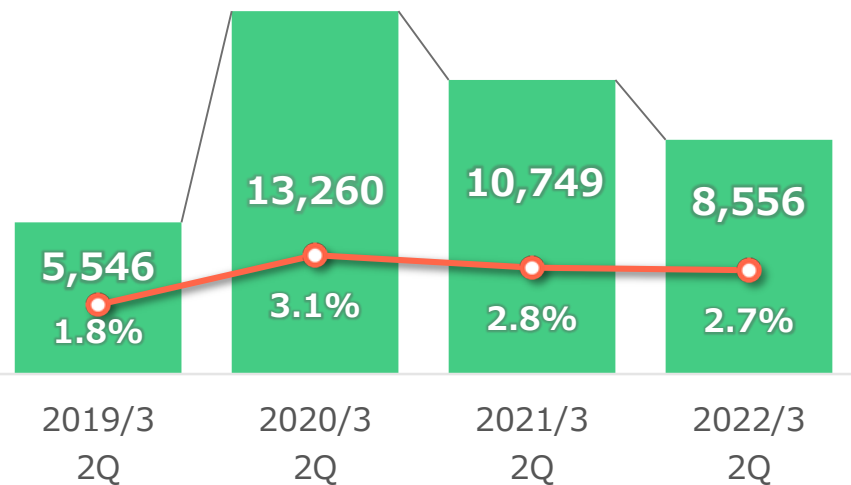
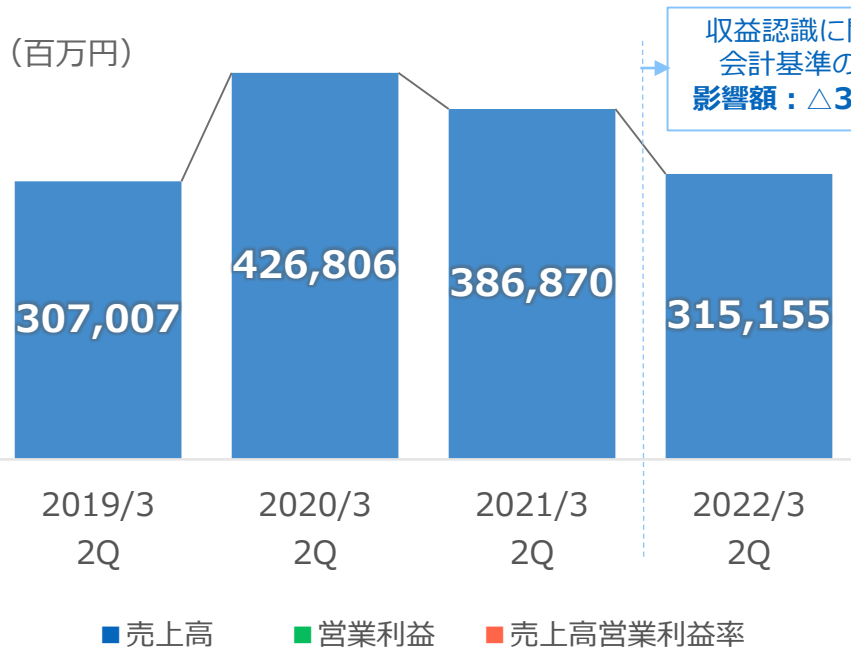
売上高構成割合

	2021/3 2Q	2022/3 2Q
ITインフラ流通	91.1%	89.9%
繊維	7.3%	8.4%
産業機械	1.4%	1.6%

営業利益構成割合

	2021/3 2Q	2022/3 2Q
ITインフラ流通	99.0%	87.3%
繊維	△1.8%	9.8%
産業機械	3.5%	3.1%

(百万円)



取扱高 ※旧基準売上高 **348,291**百万円 (前期比△10.0%)

売上高 **315,155**百万円 (前期比△18.5%)

営業利益 **8,556**百万円 (前期比△20.4%)

PC出荷台数 **132.9**万台 (前期比△14.6%)

サーバー出荷台数 **2.6**万台 (前期比△6.7%)

サブスクリプション取扱高 **34,176**百万円 (前期比+9.2%)

iKAZUCHI(雷)取扱高 **6,959**百万円 (前期比+28.0%)

事業概況

コーポレート向け市場

- 企業向けは、クラウド環境構築やサービス利用へのシフトを背景にサブスクリプション型サービスの契約数が増加。業種別では製造業や医療関係を中心に需要回復傾向もサービス業などが低迷しPC販売等は苦戦
- 文教市場では教育ICTの需要が広がるものの、前期のGIGAスクール構想に伴う端末出荷と比較して減収

コンシューマ向け市場

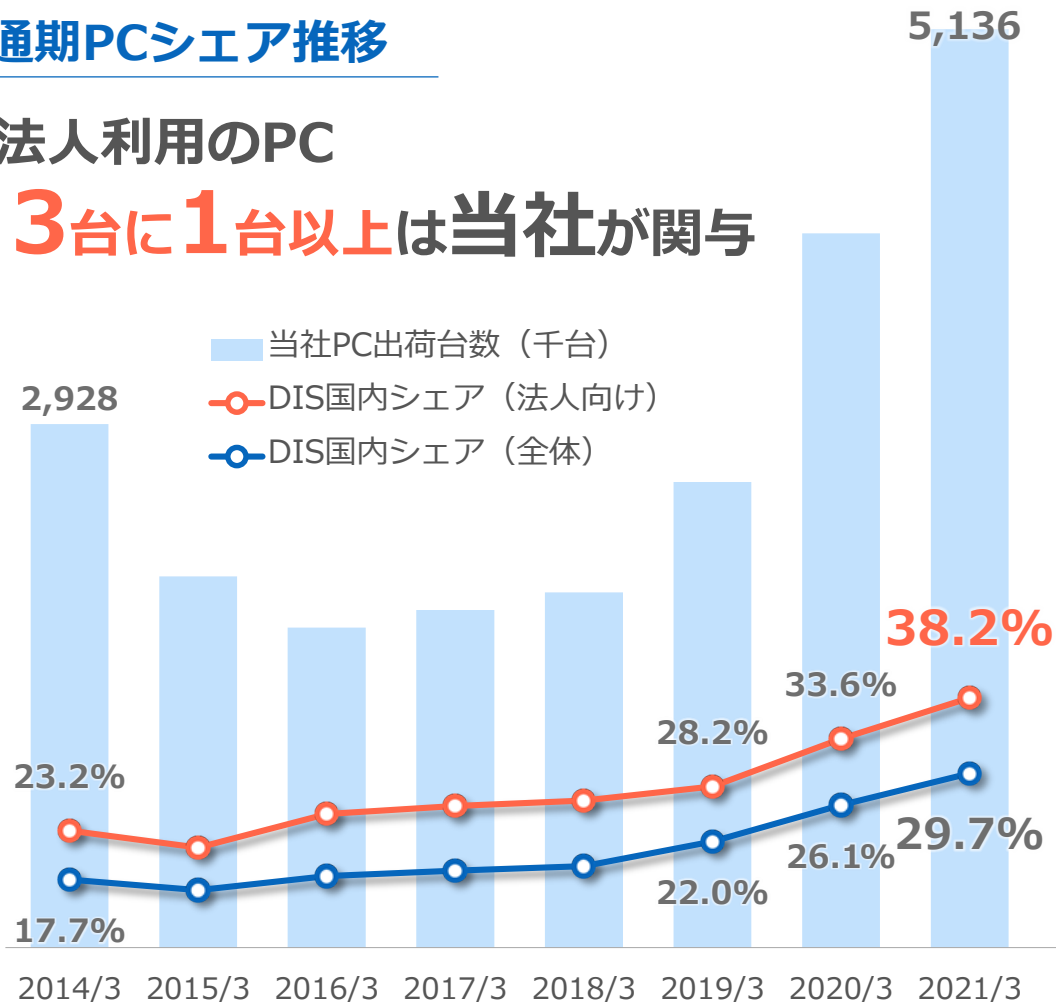
- テレワーク・オンライン学習の関連需要は底堅いものの、前期と比較してPCや液晶モニタ等の周辺機器の販売が減少

国内PCマーケットシェア・商品カテゴリ構成

通期PCシェア推移

法人利用のPC

3台に1台以上は当社が関与



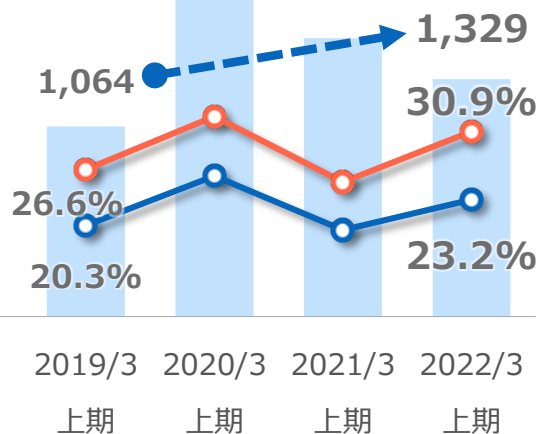
上期実績推移

国内PCマーケットシェア

法人向け **30.9%**
全体 **23.2%**

**3カ年平均
成長率**

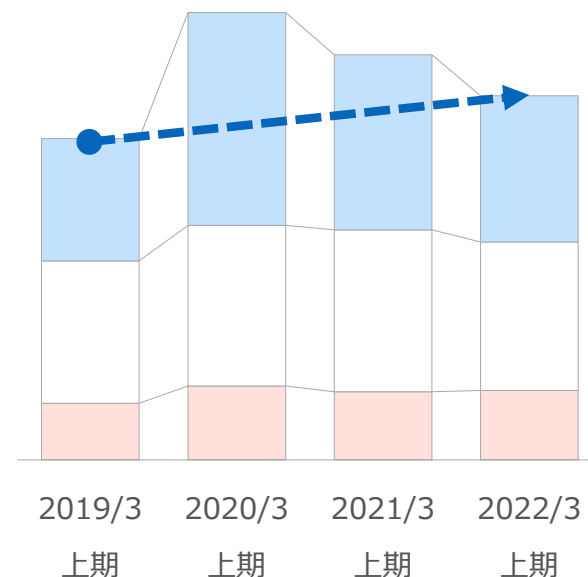
PC出荷台数 **+7.7%**



DISカテゴリ別取扱高

**3カ年平均
成長率**

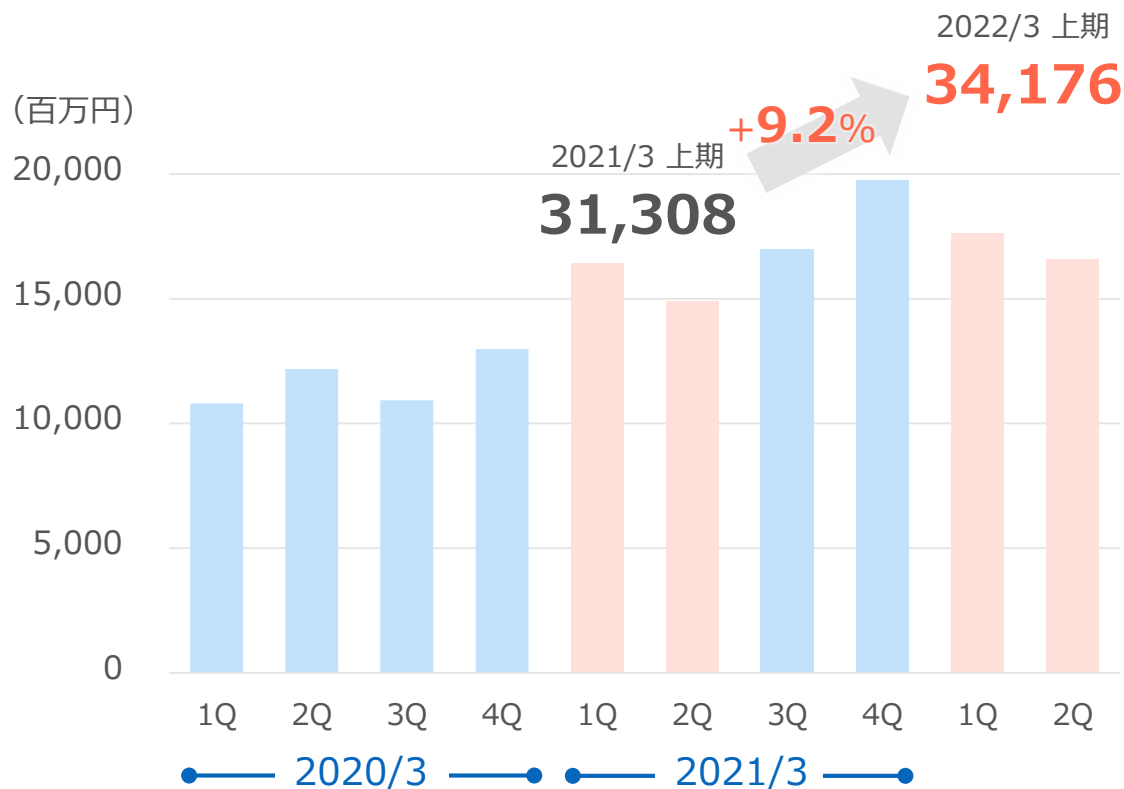
PC本体* **+6.2%**
周辺機器・サービス等 **+1.4%**
ソフトウェア **+6.9%**



※MM総研調査結果より算出
(2022/3上期は調査会社の速報値をベースにしているため、シェアの公表値を変更する可能性があります)

*PC本体=PC、サーバー、タブレット、スマートフォン等の端末本体

サブスクリプション取扱高 (DIS単体)

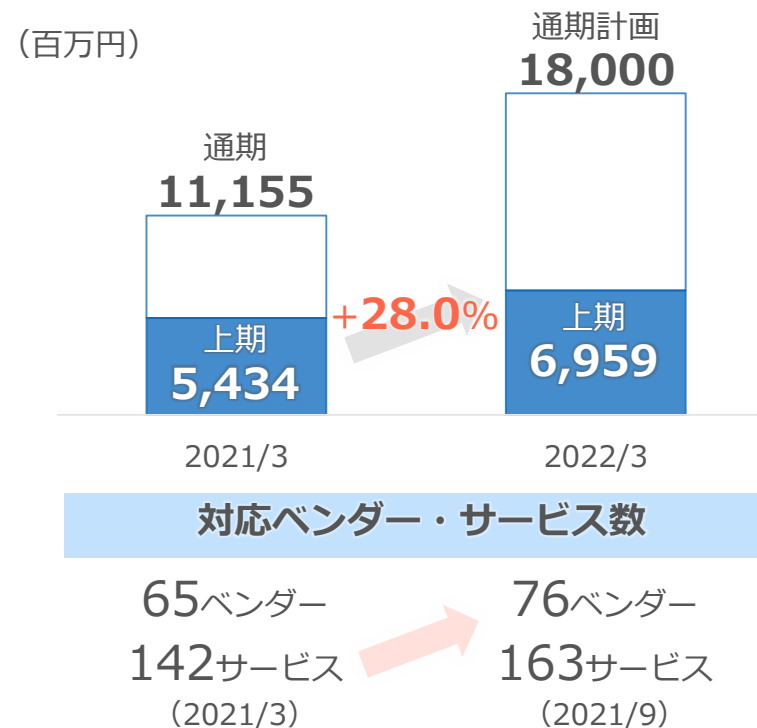


サブスクリプション

課金形態（月額・年額・従量等）を問わず、ユーザーが契約終了しない限り、継続的に収益が見込める商品・サービスとして定義

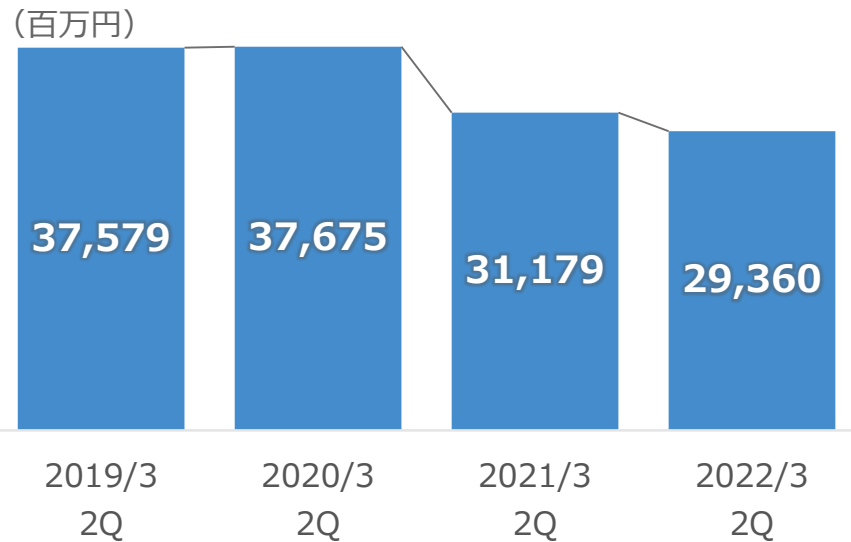
iKAZUCHI(雷)取扱高

サブスクリプション管理ポータル「iKAZUCHI(雷)」を通じた販売パートナーへの販売総額

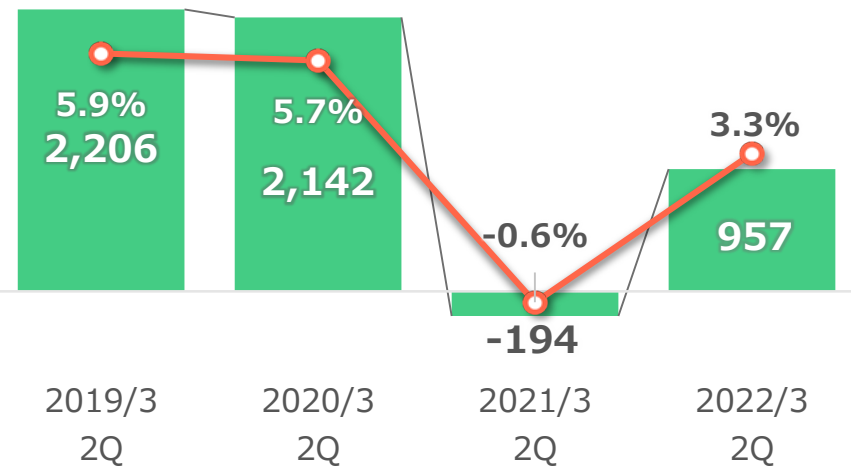


サブスクリプションビジネスの
市場を拡大し継続収益の「地盤」を強化





■ 売上高 ■ 営業利益 ■ 売上高営業利益率



売上高

29,360百万円 (前期比△5.8%)

営業利益

957百万円 (前期比+1,152百万円)

事業概況

合繊・レーヨン部門

■ 環境負荷の少ないレーヨン素材が好調だが、マスクや除菌シート向け合繊不織布の前期までの需要反動減により販売が減少

産業資材部門

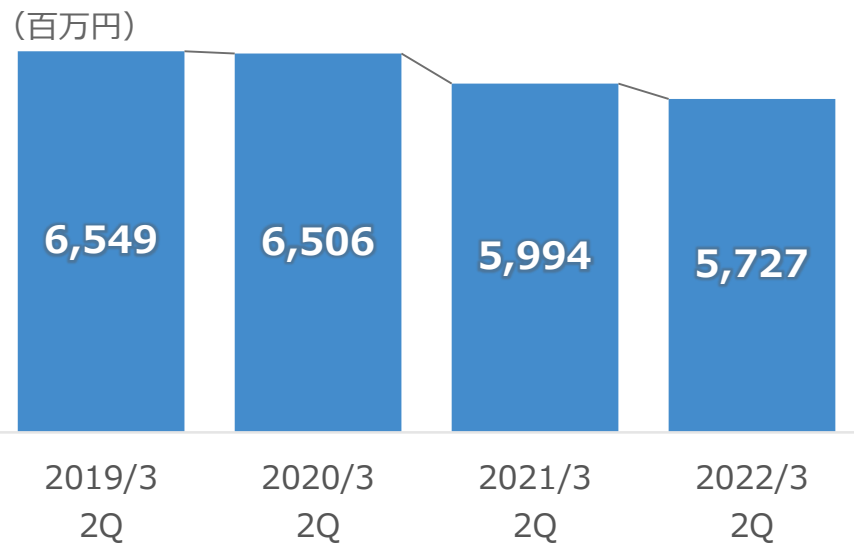
■ 電子部品メーカー向けカートリッジフィルターは需要が旺盛であるものの、各種イベント中止、建築工事減少の影響により継続して低迷

衣料製品部門

■ 米国向けインナーの受注が増加したものの、国内では外出自粛や小売店舗休業の影響が長引いたことでカジュアル衣料の販売が苦戦

【ご参考】 前期2Qに不適切取引の影響額を反映しております (2020/12/11開示)

	2021/3 2Q		2022/3 2Q
	影響額	影響除外時	影響除外時の前期比
売上高	△640百万円	31,819百万円	△7.7%
営業利益	△1,994百万円	1,800百万円	△46.7%

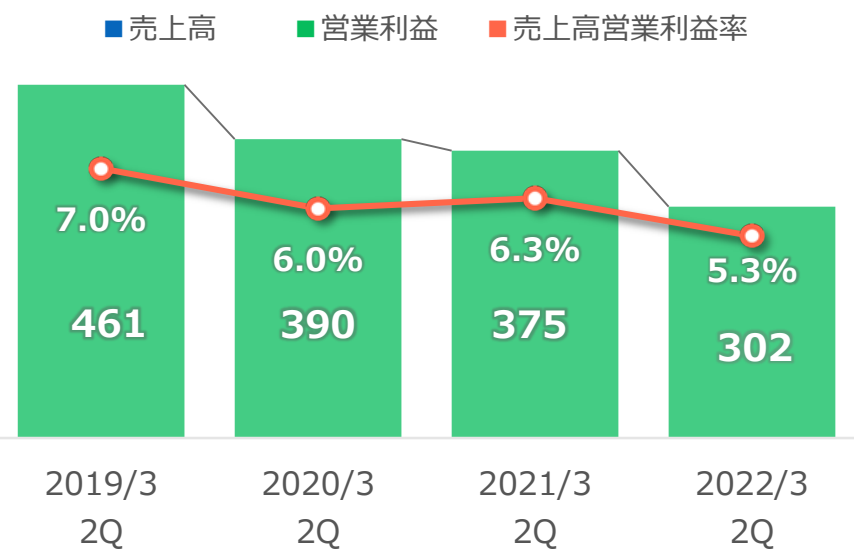


売上高

5,727百万円 (前期比△4.4%)

営業利益

302百万円 (前期比△19.5%)



事業概況

工作機械部門

- 日本工作機械工業会の4~9月受注総額は前期比98.1%増となる中、移動制限等の継続により主力の航空機・鉄道関連の回復は鈍いが、中国向けが牽引し受注高は前期比36.8%増加
- 社内体制の強化によりサービス売上は増加したが、前期の工作機械本体の受注減少と、資材価格高騰の影響を受けて減収減益

自動機械部門

- 顧客の設備投資に慎重な姿勢は継続しているものの、受注高は前期比15.2%増加
- 複数台のライン売上や部品交換等のサービス売上の強化により、実績は改善

2022年3月期 2Q 連結貸借対照表 (決算短信P4-5)

(百万円)	2021/3	2021/9	増減		2021/3	2021/9	増減
流動資産	331,461	269,809	△61,651	流動負債	230,519	167,738	△62,780
現金及び預金	32,058	43,911	+11,852	支払手形及び買掛金	188,483	137,249	△51,233
受取手形、売掛金 及び契約資産(※)	246,897	165,568	△81,328	短期借入金	15,255	11,740	△3,515
商品及び製品	32,580	43,587	+11,007	固定負債	23,916	25,414	+1,498
有形固定資産	39,172	39,109	△63	長期借入金	12,065	12,905	+839
無形固定資産	2,696	2,563	△132	負債合計	254,435	193,153	△61,281
投資その他の資産	10,426	10,219	△206	純資産合計	129,322	128,548	△773
				自己株式	△123	△2,123	△2,000
資産合計	383,757	321,702	△62,055	負債純資産合計	383,757	321,702	△62,055

※前期は「受取手形及び売掛金」

受取手形、売掛金及び契約資産	246,897	→	165,568	△81,328	DISの売上債権の回収
支払手形及び買掛金	188,483	→	137,249	△51,233	DISの仕入債務の減少
借入金合計	27,321	→	24,645	△2,675	

2022年3月期 2Q累計 連結損益計算書 (決算短信P6)

(百万円)	2021/3 2Q		2022/3 2Q		増減	前期比
	実績	率	実績	率		
売上高	424,503		350,668		△73,834	△17.4%
売上総利益	33,233	7.8%	29,699	8.5%		
販売費及び一般管理費	22,379	5.3%	19,893	5.7%		
営業利益	10,853	2.6%	9,806	2.8%	△1,046	△9.6%
経常利益	11,052	2.6%	9,883	2.8%	△1,168	△10.6%
特別利益	1,446 ※		342			
特別損失	631 ※		0			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	8,803	2.1%	7,015	2.0%	△1,788	△20.3%

※前期特別利益 DIS物流センター売却益（**754**百万円）、繊維事業海外工場の移転補償金（**645**百万円）

※前期特別損失 遊休地等の減損損失（**513**百万円）

2022年3月期 通期業績見通し

2022年3月期 通期業績予想

(百万円)	2021/3 (実績)		2022/3 (予想)		増減 (※)	前期比 (※)
	金額	率	金額	率		
売上高	1,043,534		820,000		△223,534	△21.4%
ITインフラ流通	969,748		742,000		△227,748	△23.5%
繊維	61,033		64,700		+3,666	+6.0%
産業機械	11,582		11,100		△482	△4.2%
営業利益	35,028	3.4%	28,500	3.5%	△6,531	△18.6%
ITインフラ流通	33,226	3.4%	24,400	3.3%	△8,826	△26.6%
繊維	1,350	2.2%	3,450	5.3%	+2,099	+155.5%
産業機械	537	4.6%	640	5.8%	+102	+19.0%
経常利益	35,781	3.4%	28,500	3.5%	△7,281	△20.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	25,715	2.5%	18,500	2.3%	△7,215	△28.1%

※2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」が適用されるため、当該基準に基づいた予想としております
増減および前期比については、会計基準の変更を考慮せずに単純に比較した参考値を記載しております

ITデバイス流通におけるカテゴリごとのシェア獲得

- 情報基盤を活用した効率的な提案と支援体制の構築
- エリアごとのパートナーシップによる競争優位性の追求
- 教育分野におけるICT化の提案と支援を幅広く実施

高度サポート機能の実装・強化

- NW強靱化などの多様なニーズに対応する技術力・提案力の実装
- 最高品質エンジニア集団育成による新たなビジネス原動力創出

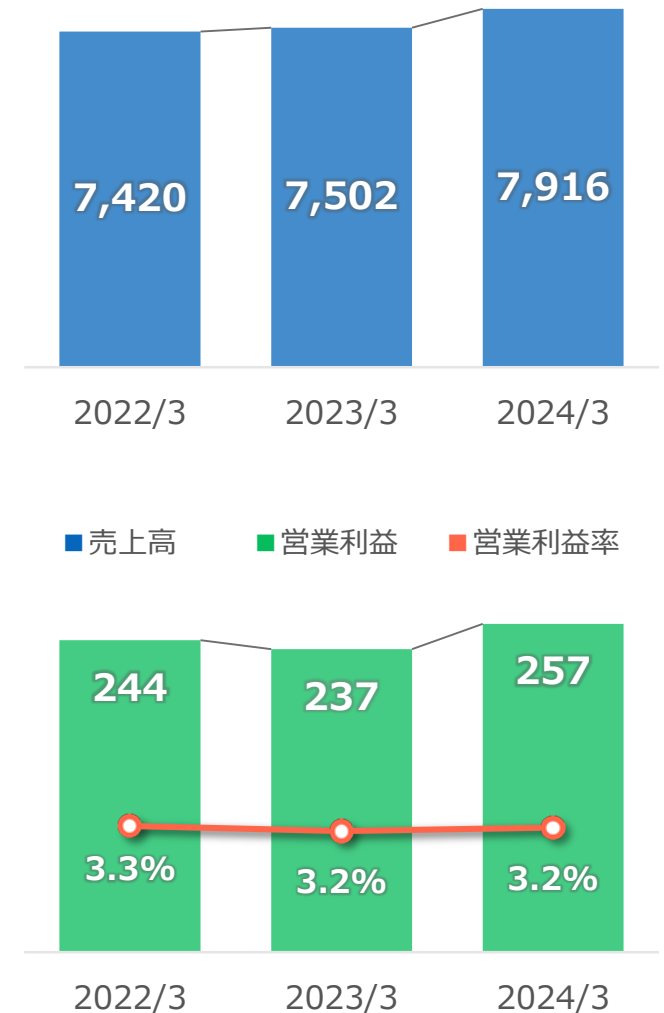
クラウドディストリビューターとしてのブランディング

- iKAZUCHI(雷)の機能拡充とユーザー層拡大
- SaaS市場シェア拡大とメガクラウド提案による基盤ビジネス獲得

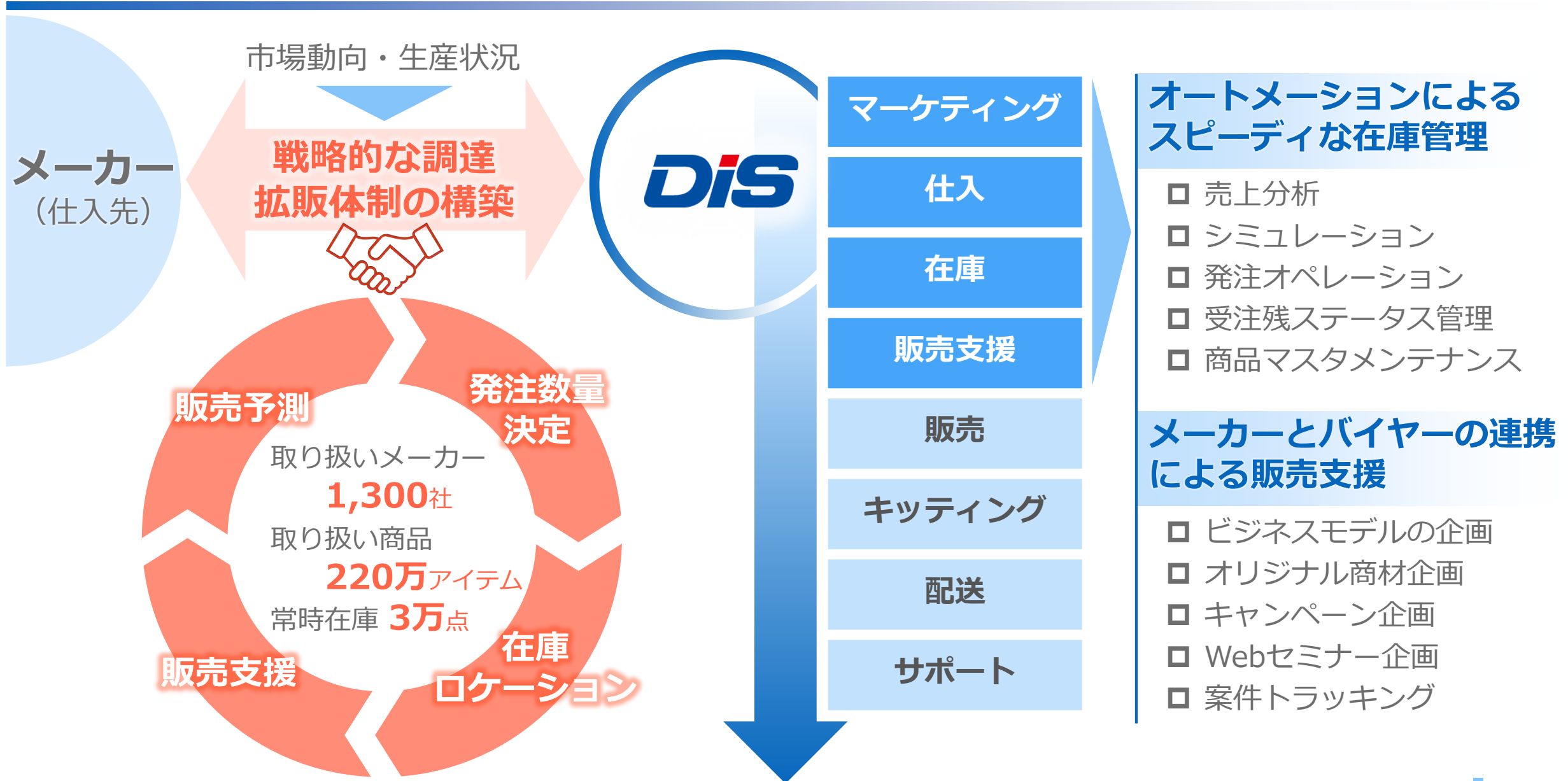
サプライチェーン全体につながる生産性向上

- RPA・BIツールを活用した営業活動強化・効率化の実現
- MAによる見込み顧客の選定および戦術化支援による売上拡大
- ローコストオペレーションの継続的な追求

セグメント別計画



メーカー（仕入先）との連携体制



教育ICT分野への継続的な取り組み

After GIGA

ICT導入後の活用や課題解決を幅広いメニューで支援

- 教員向け研修（授業デザイン力・ICT活用力向上）
- 情報モラル教育／遠隔授業パック／アンケート分析
- アドオンツール（デジタル教科書・プログラミング等）
- 年次更新などのアカウント運用支援
- 端末保証／セキュリティ・インフラ増強

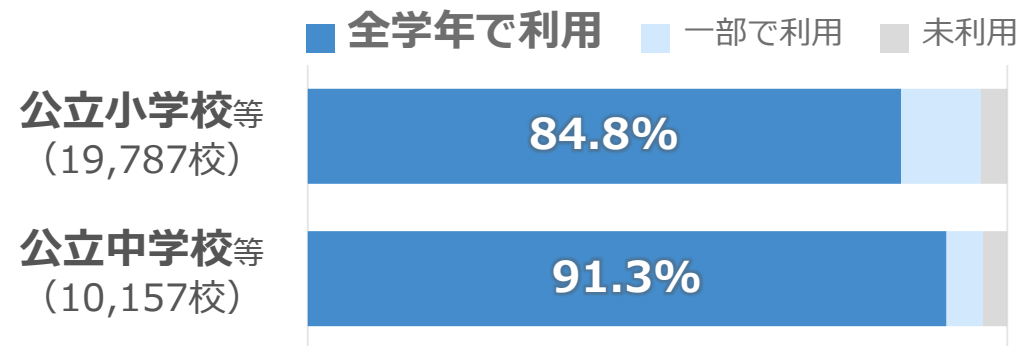
High School GIGA

全国の高校における最適かつ効率的なICT整備に貢献

公立高校の1人1台端末の整備見込み（47都道府県別／2021年8月時点）

整備期間	完了	2021年度中	上記以外（検討中含む）	費用負担	設置者負担	保護者負担を原則	検討中		
	2020年度に完了	2021年度中	上記以外（検討中含む）	11自治体	8自治体	28自治体	18自治体	21自治体	8自治体

1人1台端末の利活用状況（2021年7月末時点）



Beyond GIGA

STEAM教育環境の推進・実証研究

- 高性能PC・3Dプリンタ・コンテンツ制作アプリ等
- 従来型PC教室や空き教室の有効活用

協業メーカー・文教販売パートナーとの連携強化

文教専門チームによるサポート&プロモーション

**教育分野におけるプレゼンスを高め
持続的な事業成長と社会貢献につなげる**

iKAZUCHI(雷)によるサブスクリプション拡大

iKAZUCHI(雷)掲載サービス

76ベンダー / 163サービス

(2021年9月現在)



コラボレーション	業務基盤・システム基盤
セキュリティ・管理	デザイン・クリエイティブ
ヒューマン・リソース	営業・マーケティング



申込

プロビジョニング



販売パートナー向けサブスクリプション管理ポータル

月額/年額/従量などの課金形態に対応

顧客単位でリアルタイム管理

複数サービスを一括管理

エンドユーザー向けの情報提供

マルチクラウド対応の有資格の専任部隊が

全国の販売パートナーのサブスクビジネスを支援



iKAZUCHI(雷)取扱高

2024/3までの

3年間で**2.5倍以上**の成長を目指す



販売パートナー

販売

エンドユーザー

申込

販売

登録

自動更新

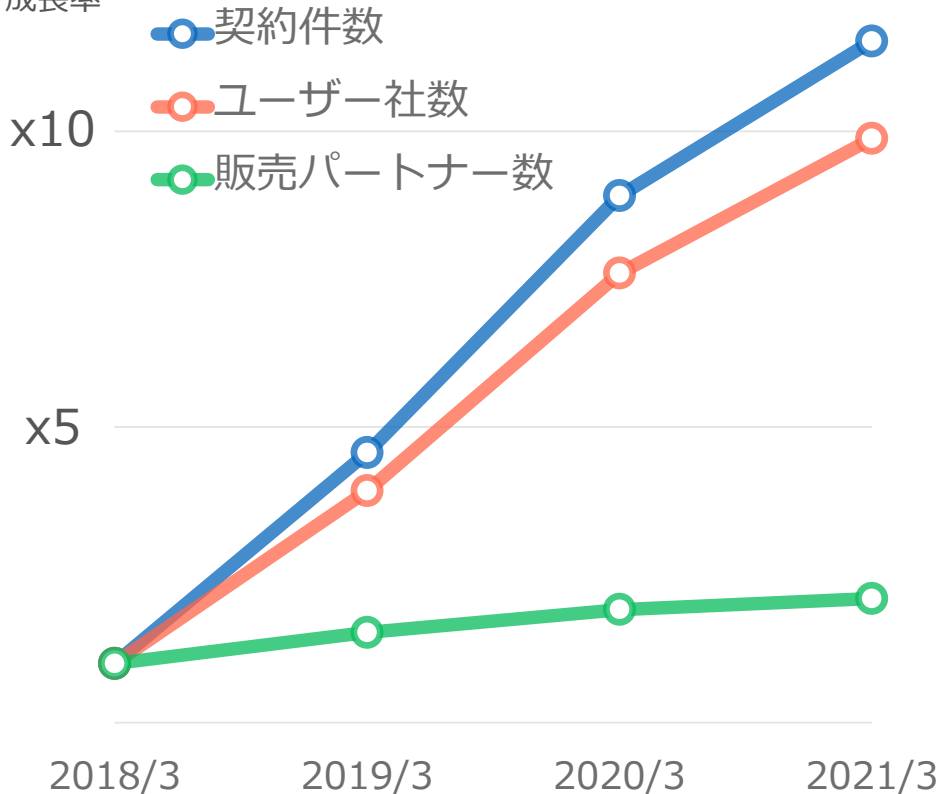
◆サブスク販売の工数削減
◆安定収益確保

◆複数サービスをワンストップで契約可能

代金回収代行

iKAZUCHI(雷)によるサブスクリプション拡大

2018/3対比
成長率



対応ベンダー数

13社 → 24社 → 38社 → 65社



「マルチベンダー」の強みを活かして
単独ベンダーではできない付加価値を創出

商材

サービスレベルでの親和性を高め
複数サービスを組み合わせる提案

コーディネート

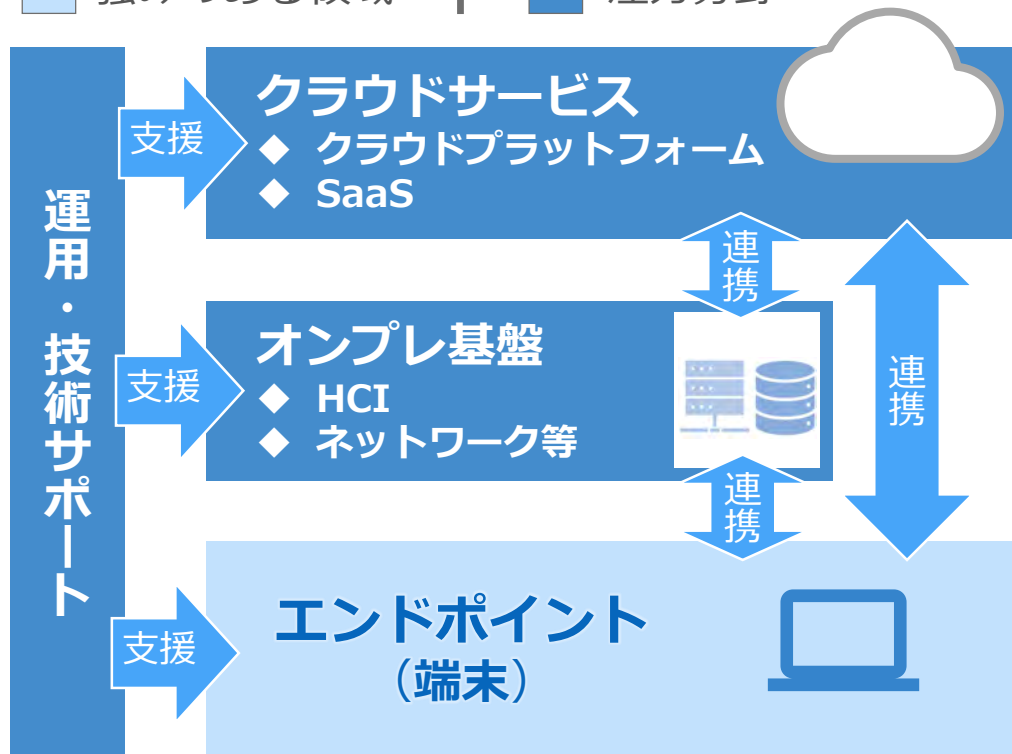
日本全国をカバーする
販売パートナーとのコミュニティ

管理

複数のサービス契約を一元的に
管理する機能のさらなる強化

次世代のインフラビジネスの構造

■ 強みのある領域 + ■ 注力分野



ITインフラを取り巻く社会課題

「2025年の崖」
企業の競争力低下

- 複雑化/肥大化したレガシーシステム
- IT人材不足が将来にわたって拡大

コロナ禍が浮き彫りにした
事業継続リスク

- テレワーク下のセキュリティ対策
- ネットワーク負荷・コスト増大

既存のIT設備では環境変化に対応できなくなる

強みのあるエンドポイントに加えて
クラウドからオンプレ、サポートまで
システム全体を支援できるビジネスモデル構築

当社の機能から必要なものを活用することで
販売パートナーは得意な領域にリソースを集中できる

全方位の案件対応によって「**すべてを任せられる価値**」を提供

あらゆるITビジネスを支え続ける企業として

エンドユーザー

DX

ニューノーマル

サブスクリプション

販売パートナー

メーカー

サステナビリティ

VUCA

ニーズの変化

ディストリビューター
としての機能強化

販売パートナー・メーカーの
戦略を加速させる提案

技術の広がり

ソリューション力の強化
サービス・サポートの構築

エリアカバー

地域ごとの課題対応
ユーザー情報の集約

DIS

パートナービジネスによって「強み」を掛け合わせることで「新たな価値」を創造

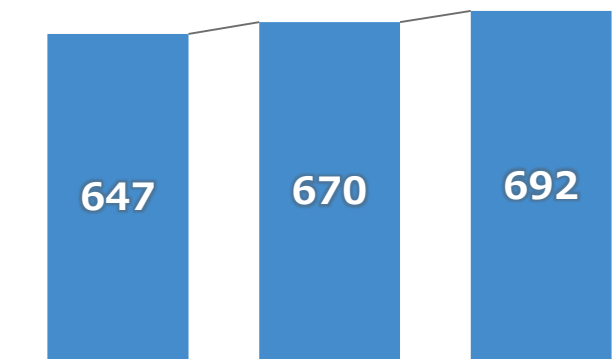
【顧客ニーズの多様化】と【テクノロジーの多様化】を効率的にマッチングして全国に展開

(億円)

セグメント別計画

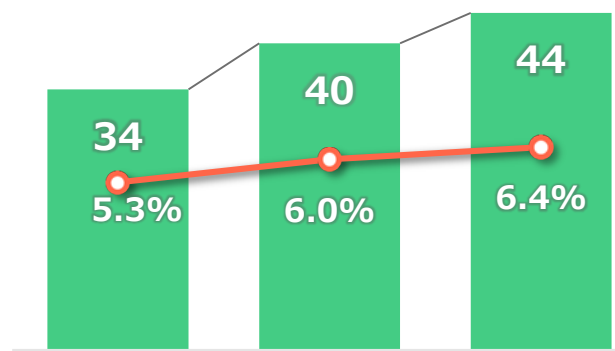
ESGを軸にした働き甲斐のある会社への変革

- コンプライアンス推進・内部統制強化による不正再発防止
- CO₂排出量削減および定期的な環境監査の実施
- 生分解性・バイオマス・リサイクル等の環境配慮型の製品展開
- 労働環境改善・人材教育・IT活用による業務効率化



2022/3 2023/3 2024/3

■ 売上高 ■ 営業利益 ■ 営業利益率



2022/3 2023/3 2024/3

ファイバー戦略の深耕による独自素材の開発強化

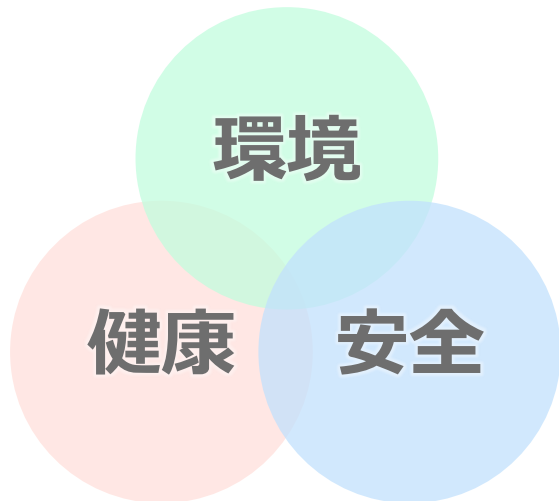
- 技術・開発本部新設による横断的な研究開発体制
- 機能素材・サステナブル素材を生かした販売拡大
- 素材と後加工技術のグループ水平展開
- 産学官連携による研究開発領域の拡大

投下資金効率を意識した事業活動

- 研究開発を活用した合繊原綿の販売拡大
- 産業資材増販に向けた出雲工場の生産拠点集約
- 長期在庫の削減および適正管理による在庫回転月数の圧縮
- 製品ビジネスにおける事業再編等による再強化

ファイバー戦略の深耕による独自素材の開発

<開発キーワード>



- ◆ 環境対応素材、生分解性素材を活かした用途展開
- ◆ 環境保全（空気・水の浄化、省エネ）に配慮した素材・製品の開発
- ◆ 健康・衛生的、安全に過ごせる快適な素材・製品の開発

<開発・用途展開イメージ例>

技術・開発本部新設による
横断的な研究開発体制
(2021年9月 播磨研究所に集約)

産学官連携による
研究開発領域の拡大

大和紡績
素材開発

衛生用品

肌に優しい素材、吸収体

家庭用品

抗菌・抗ウイルス加工

省エネ・CO2削減

電材、植物育成培地

産業資材

防災・難燃、汚染物質吸着

衣料品

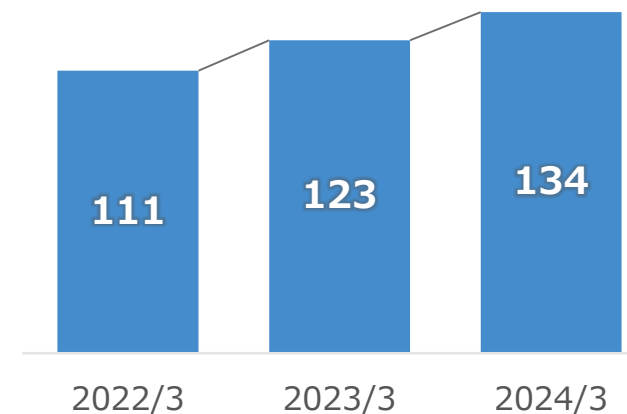
リサイクル樹脂、生分解

(億円)

セグメント別計画

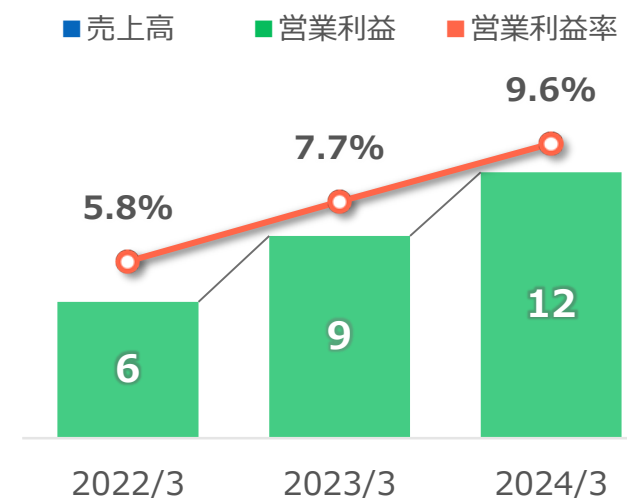
工作機械における潜在市場への事業拡大

- 「脱炭素」によるエネルギー業界の変革への対応
- 5G関連の小型発電設備、洋上風力発電の需要獲得
- 鉄道専用機における国内外の需要への対応
- ユーザーの作業性向上につながる提案営業の拡充



自動機械における包装機自動化需要の取り込み

- 自動供給装置標準化による品質向上とコストダウン
- 中国薬品業界向け市場における競争力向上
- ネット通販・物流業界等の新市場への参画
- 省人化ニーズに応える新製品・新装置の開発



サービス強化による収益力向上

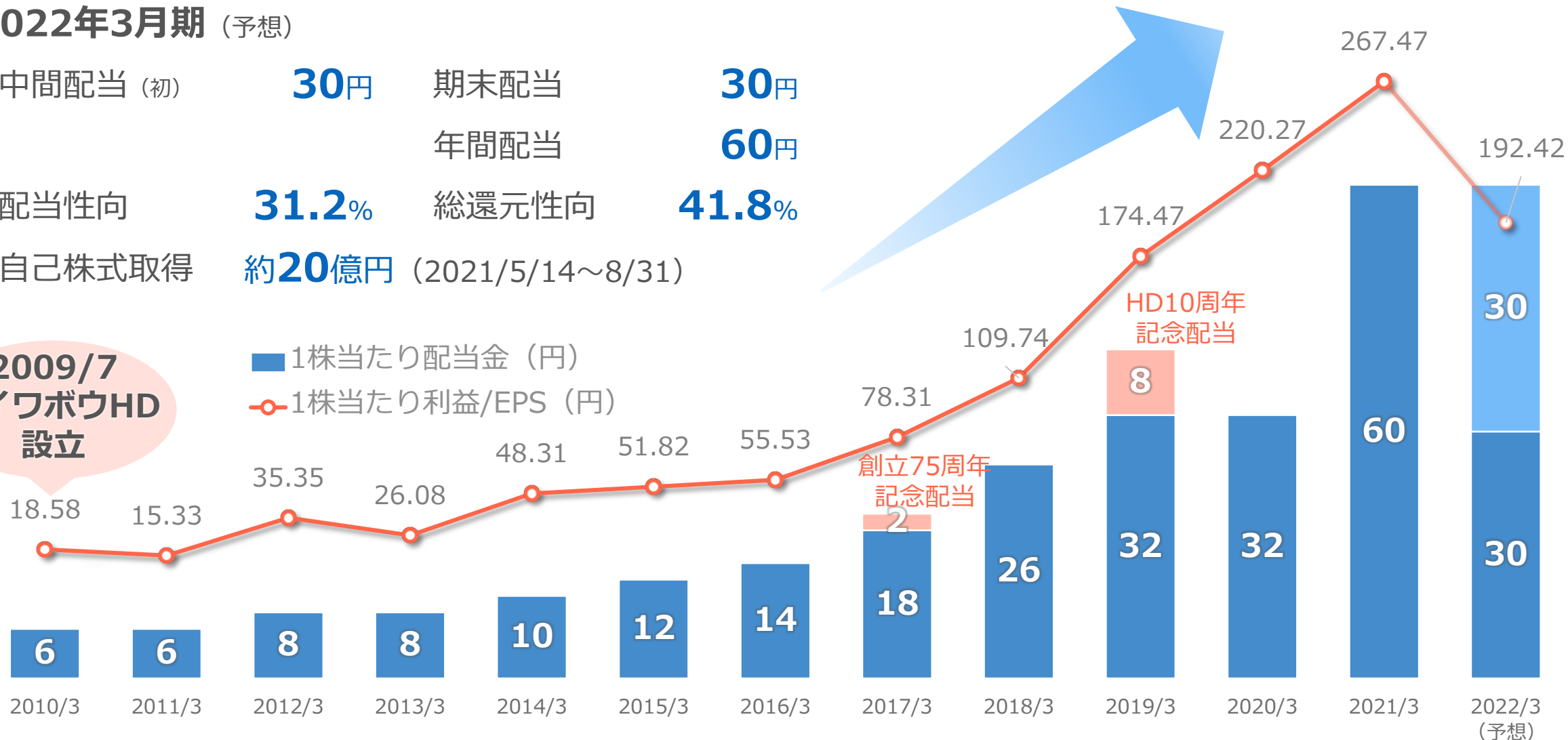
- サービス向上プロジェクトによるサービス体制の構築
- レトロフィット・オーバーホール提案による顧客ニーズへの対応
- サービス窓口の育成による初期対応の迅速化
- 鉄道の年次点検をはじめとしたサービス業務の拡大

株主還元

2022年3月期 (予想)

中間配当 (初)	30円	期末配当	30円
		年間配当	60円
配当性向	31.2%	総還元性向	41.8%
自己株式取得	約 20億円 (2021/5/14~8/31)		

2009/7
ダイワボウHD
設立



※株式併合 (2017/10/1) ・株式分割 (2021/4/1) を過年度に遡及して表示

上期の主な取り組み

マテリアリティ策定

Daiwabo Sustainable Action2021

5分類17項目を策定し活動項目を紐づけ

取締役会の独立性と多様性の向上

独立社外取締役比率 **57%**

女性取締役比率 **29%**

経済産業省が定める「DX認定」を取得

下期の主な取り組み予定

プライム市場選択（申請済み）

ESGデータ開示項目の拡充

環境：CO₂スコープ1、2関連 等

ESGに関する基本的な考え方の公表

人権、ダイバーシティ 等

気候変動関連情報の開示に向けた取り組み

TCFD提言に基づくシナリオ分析 等
(2022年度公表予定)

グループ連携強化

ESG推進委員会 / ESG推進会議

- 活動進捗の定期的な確認・共有
- マテリアリティの評価・見直し 等

継続的な
ESG活動

情報発信の充実

サステナビリティサイト

- ESG推進体制
- マテリアリティ策定プロセス
- ESGデータ（ガバナンス関連） 等



参考資料

▶ 中期経営計画

- 対象期間 **2022年3月期～2024年3月期** (3カ年計画)

- 位置づけ **「将来にわたる発展を見据えた転換期」**

- ▶ 持続的成長に向けた『**ビジネスモデル変革**』への挑戦期間
- ▶ ESG視点での事業を通じた**社会課題解決への貢献**
- ▶ 未来を創る**人材価値の最大化**

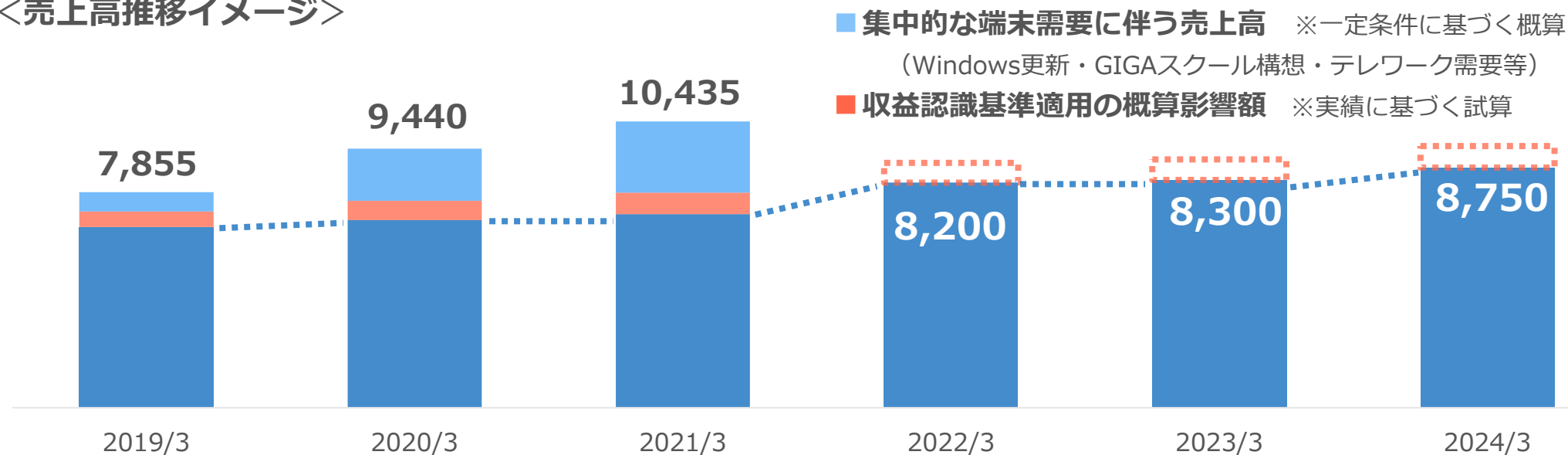
グループ 基本方針

- 01 次世代成長ドライバーの創出**
- 02 リーディングカンパニーとして新たな社会作りへの貢献**
- 03 経営基盤変革**

(億円)	2021/3 (実績)	2022/3 (計画)	2023/3 (計画)	2024/3 (計画)
売上高	10,435	8,200	8,300	8,750
営業利益	350	285	286	314
営業利益率	3.4%	3.5%	3.5%	3.6%

→収益認識に関する会計基準を適用

<売上高推移イメージ>



ROE 14%以上

自己資本当期純利益率
＜株主資本に対するリターン＞



株主資本コスト

8.6%

(現状の自社認識)

ROIC 11~12%水準維持

投下資本利益率 (※)
＜投下資本に対するリターン＞



WACC
加重平均資本コスト

7.0%

(現状の自社認識)

**持続的な
企業価値向上**

※税引後営業利益 / (純資産 + 有利子負債)

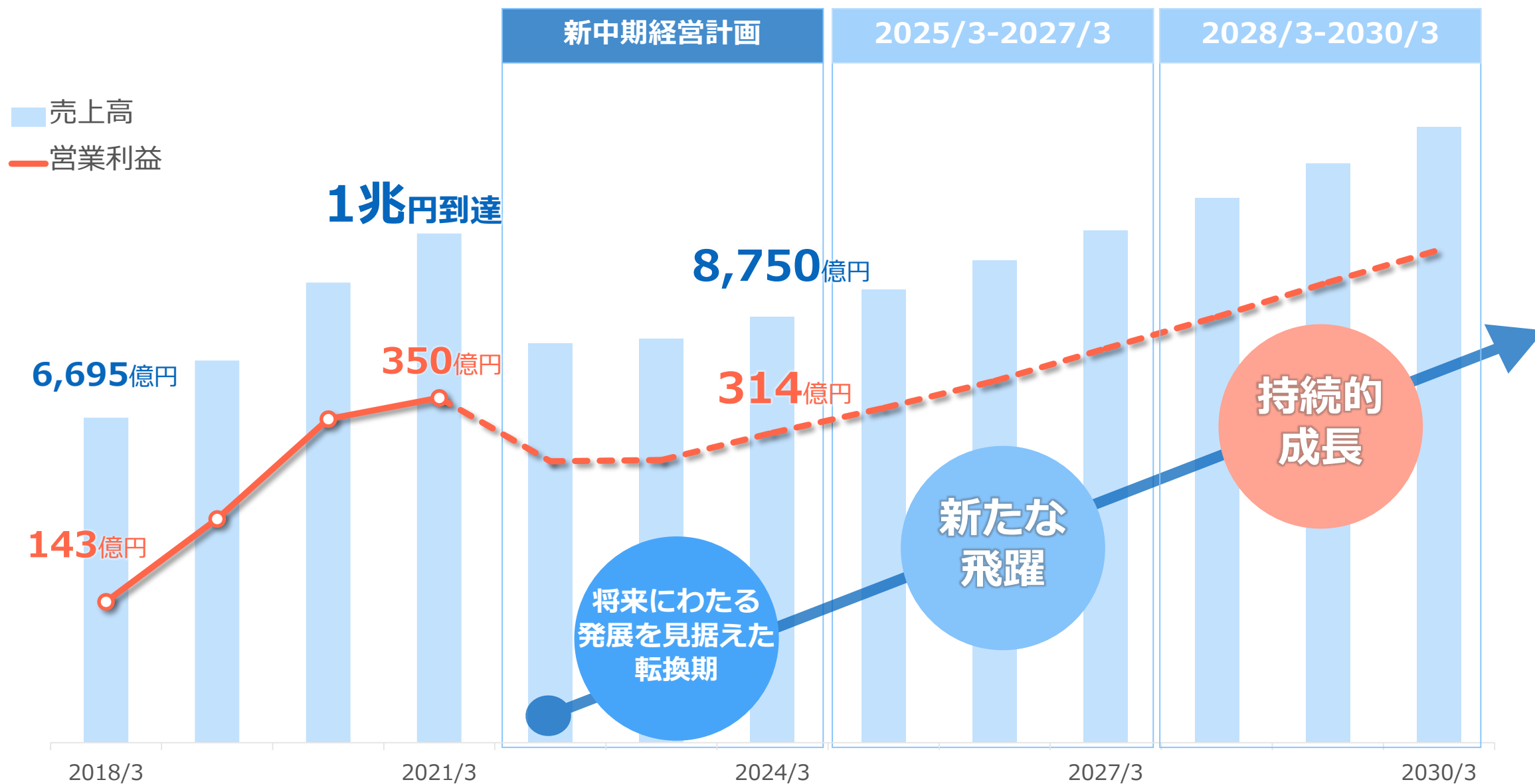
基本方針

- 株主還元の充実化を適切に図る
- 既存事業の持続的成長に向けた投資を継続しつつ、新規領域への成長投資を実施
- 一定の手元流動性を確保し、戦略的な商品調達や不測の事態に備える

<キャッシュ配分項目>

配当	既存領域への成長投資	新規領域への成長投資	自己株式取得	手元流動性の確保
<p>1株当たり60円 (中間配当含む) の安定配当を基本方針としてキャッシュ状況にあわせて増配なども検討</p>	<p>既存事業の持続的成長に向けて設備投資・マーケティング・研究開発・人材採用などを行う</p>	<p>市場拡大が見込まれるDX関連領域を中心に新たな事業の柱を育てるべく業務提携やM&Aの検討を開始</p>	<p>市場環境に応じて機動的な自己株式の取得を検討</p>	<p>ITインフラ流通事業における戦略的な商品調達に伴う資金需要および不測の事態に備えた手元流動性の確保</p>
<p>2022年3月期 配当予想 中間30円+期末30円</p>			<p>約20億円の自己株式を取得 取得総数 約 104万株 / 1.08% 取得期間 2021/5/14~2021/8/31</p>	

中長期的な成長イメージ



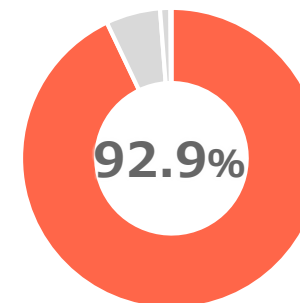
参考資料

- 事業概要
- 業績推移グラフ

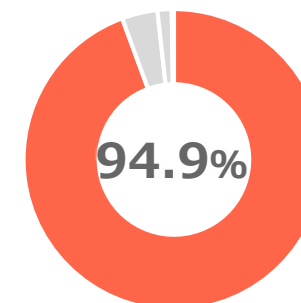
ITインフラ 流通事業

IT関連商品を取り扱う国内最大級のディストリビューター
 全国93拠点での地域密着営業によるパートナー企業との協業体制が強み
 特定のメーカーに特化しない独立系マルチベンダーで、PCをはじめとした
 世界中のメーカー約1,300社の商品・サービスを販売

売上高比率



営業利益比率



繊維事業

合繊・レーヨン部門

紙おむつ等の衛生材料用途の合繊綿、生分解性の高い
 レーヨンなどの繊維素材・製品を展開

産業資材部門

工業資材、フィルター製品、土木資材・重布製品、
 ゴム製品などの産業領域の繊維製品を展開

衣料製品部門

各種繊維原料および機能性インナーなど製品の開発と
 製造販売、ライセンスブランド衣料品の製造販売

5.8%

3.9%

産業機械 事業

工作機械部門

航空宇宙分野などの重工業を中心に活用される工作
 機械「立旋盤」の国内製造で高いシェア

自動機械部門

食品・医療品など幅広い業界に対して包装・梱包の
 自動機械を製作納入

1.1%

1.5%

(2021年3月期実績)

ダイワボウ情報システム（DIS）の歩み

1982 DIS創業

- 大和紡績が、PC活用による生産現場のモニタリングシステムを自社開発したノウハウを生かして、わずか10名でスタート
- システム開発・販売ではなく、PCをはじめとした情報機器の販売にシフト

1983-1984 多店舗展開

- 大和紡績の工場があった佐賀・出雲・金沢に支店を開設し、いずれも早期に黒字化したことで多店舗展開を加速

1998 DIS-NET稼働

- 販売管理システム「DIS-NET」を本格稼働し、創業以来の伝統である即納体制をさらに強化

2000 iDATEN(韋駄天)稼働

- BtoB販売支援Webサイトで24時間365日注文受付可能に

1996/3
1,000億円突破

1999/3
2,000億円突破

2003/3
3,000億円突破

2000
DIS東証1部上場

2012/3
4,000億円突破

2014/3
5,000億円突破

2009
経営統合

- HD体制の「ITインフラ流通事業」として位置づけ

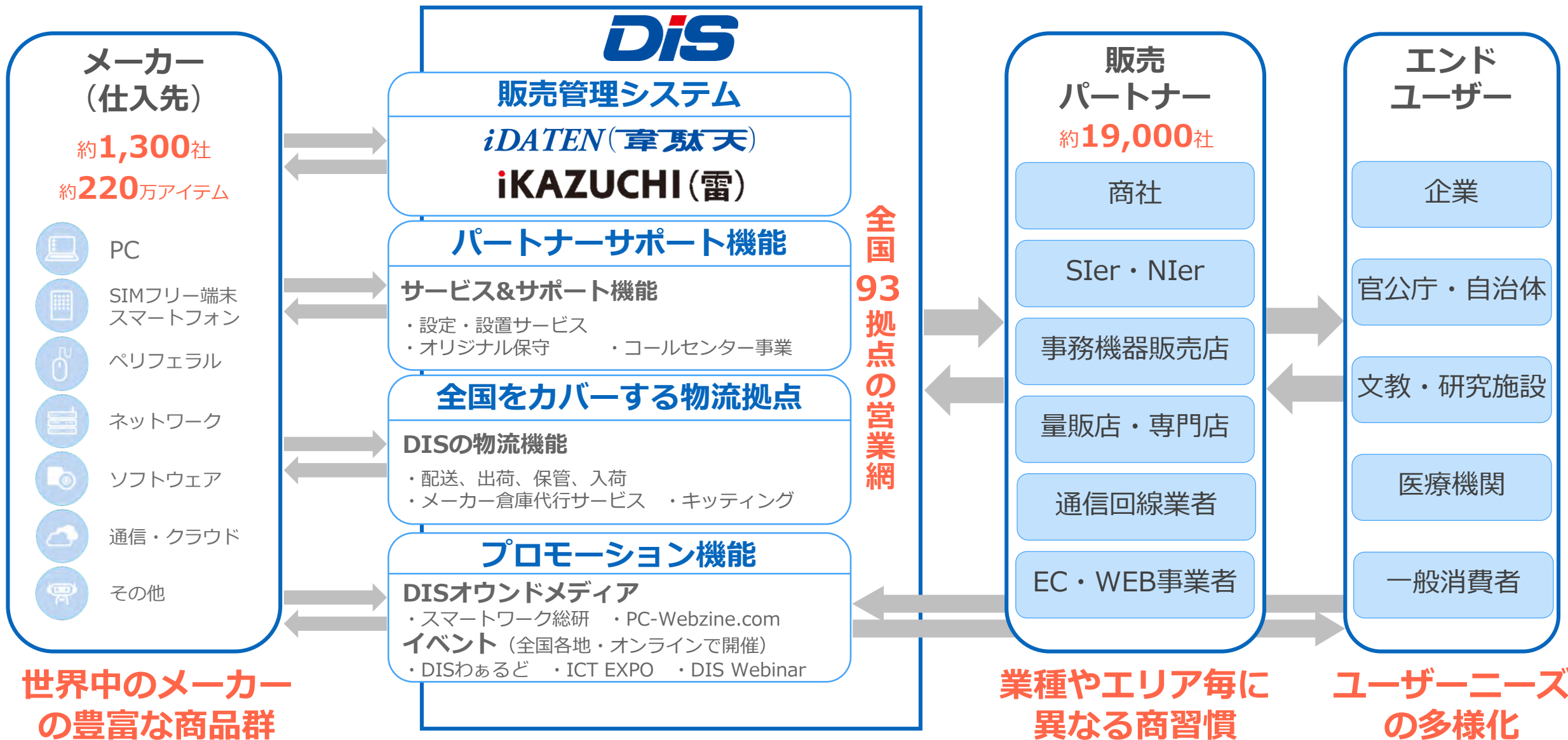
DIS単体
売上高推移

2019/3
6,000億円突破

2020/3
8,000億円突破

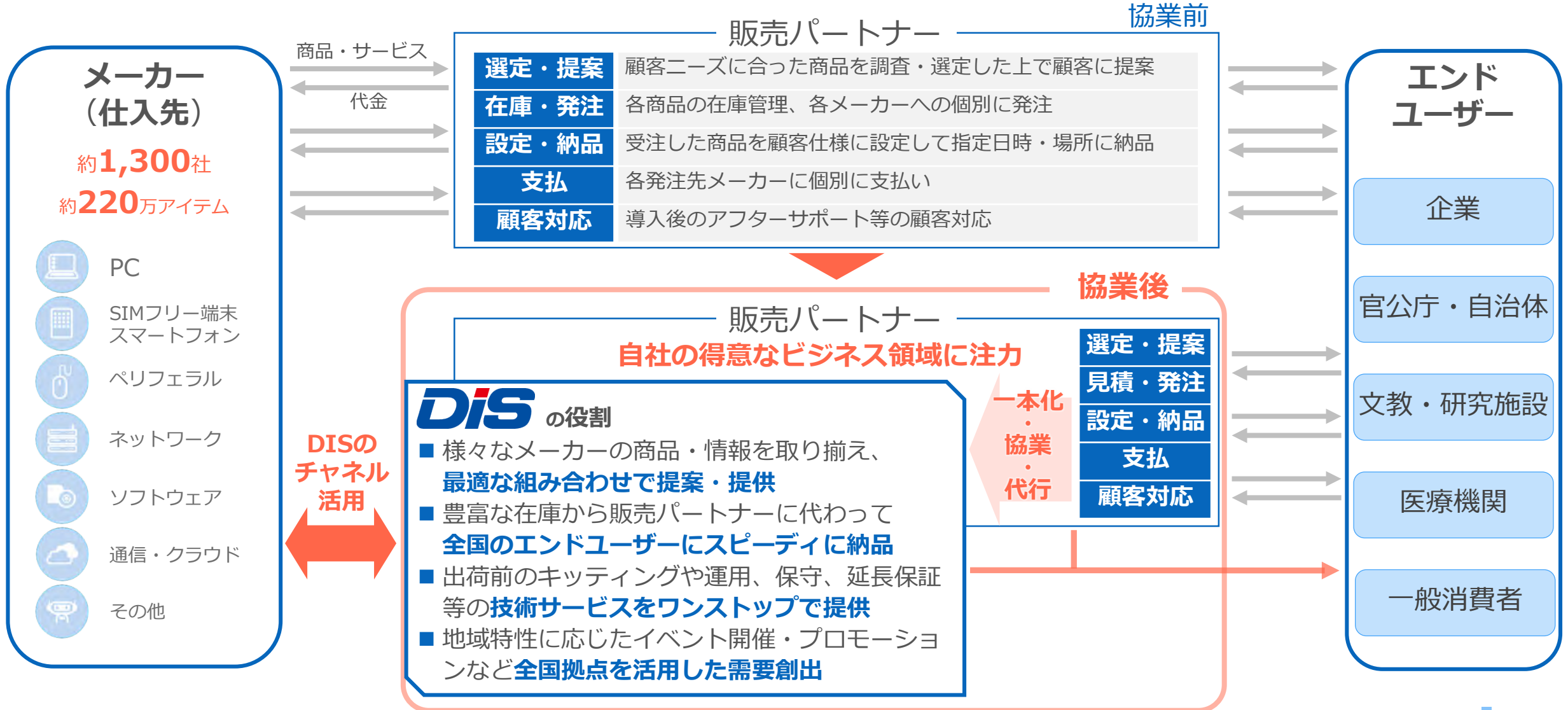
2021/3
9,000億円突破

ITインフラ流通事業の事業構造



ディストリビューターの付加価値

販売パートナー × DIS

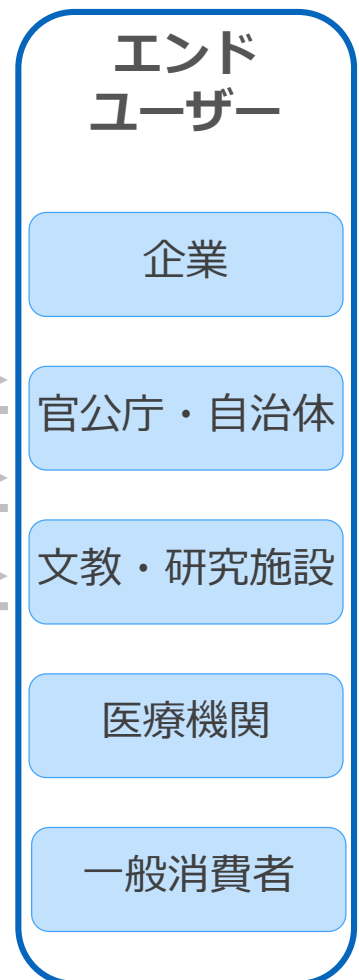
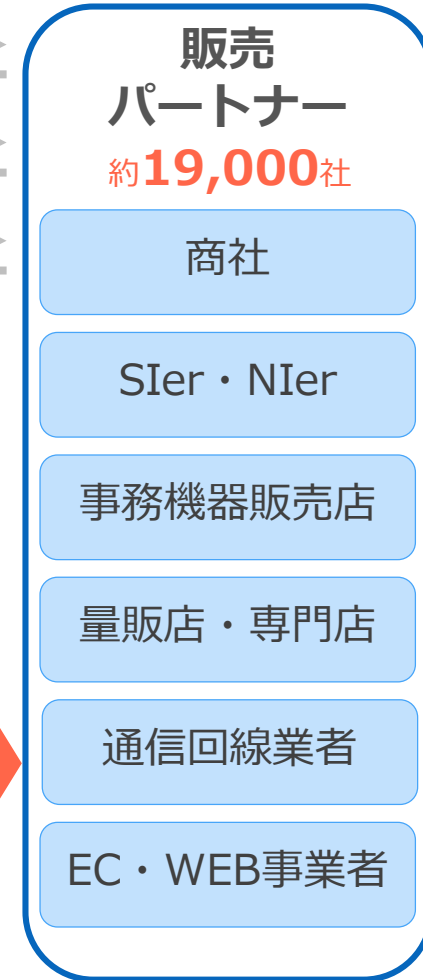
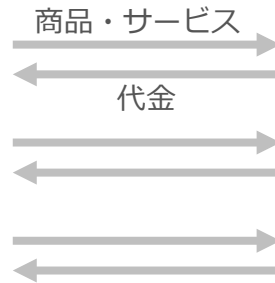


ディストリビューターの付加価値

メーカー（仕入先） × DIS

協業前

メーカー（仕入先）	
商品開発	市場分析により顧客ニーズを捉えて商品・サービスを開発
営業・販促	個別の販売先への営業活動、商品・サービスの販促活動
受注・生産	各販売先への受注対応、需要動向を踏まえた生産
在庫・出荷	商品の在庫管理、各販売先への発送
請求・回収	各販売先への請求および債権回収



協業後

メーカー（仕入先）	
商品開発	DISを窓口 to 販路拡大・販売業務効率化 一本化・協業・代行
営業・販促	
受注・生産	
在庫・出荷	
請求・回収	

DIS の役割

- 長年培ったサプライチェーンマネジメントにより **全国の需要量・ニーズを連携し、メーカーの生産計画やプロモーションに反映**
- 物流センターをメーカーの倉庫機能として活用することで、**メーカーの時間・コスト節約に加えて、キittingや他社製品と組み合わせた出荷を実現**
- 海外から日本市場に新規参入するメーカーと協業し **国内を網羅した販売網・配送網を提供**



関西センター（神戸市）



2020年5月本格稼働

倉庫面積：36,342㎡

関東中央センター（埼玉県吉見町）



2016年6月本格稼働

倉庫面積：44,753㎡

ロボットストレージシステム

→作業効率・スペース最適化

【ロボット稼働台数】

関東中央：45台、関西：30台

キittingセンター併設

→入荷>作業>出荷に迅速対応

PC・タブレット
キitting実績：年間87万台（2021/3期）

トラック予約受付システム

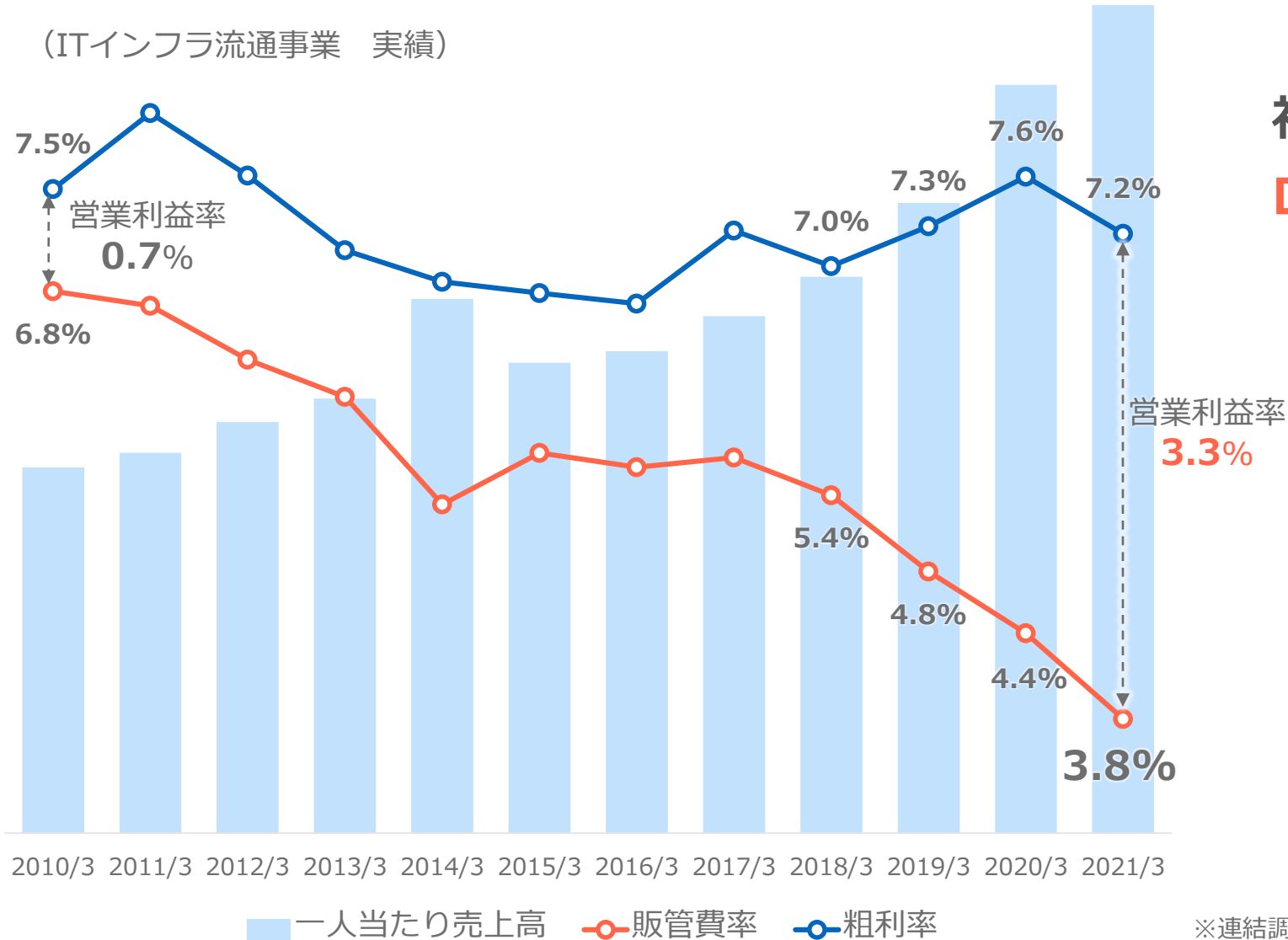
→入出荷情報の共有・車両平準化



東西メガセンターを中心に
効率化・生産性向上に注力

ローコストオペレーション

(ITインフラ流通事業 実績)



社内システムへの積極投資による ローコストオペレーションの徹底

基幹システム「DIS-NET」

- 1998 DIS-NET
- 2005 DIS-NET II
- 2013 DIS-NET III
- 2020 **DIS-NET IV**

営業効率を最大化する
すべてのシステムと連動

※連結調整を反映しておりませんのでセグメント実績とは異なります

合織・レーヨン



- 紙おむつや生理用品などの衛生材用に使用される合成繊維
- 乳幼児用おしり拭きや除菌シート、フェイスマスクなどの生活資材に使用される不織布
- アスベスト代替として使用され、モルタルのひび割れを自己治癒することのできる繊維
- 木材パルプから生産される生分解性の高いレーヨンを加工した不織布製品・衣料製品

産業資材



- 化学・電子・食品業界などで活用される不純物をろ過するフィルター
- トラック幌やテント倉庫に使用される重布、防水シートや緑化ネットなどの土木資材
- 自動車部品・家電など多様な用途の高品質ゴムスポンジ製品
- 建設現場の防音シートや養生メッシュなどの各種産業用シート

衣料製品



- 機能性インナー、快適アウターなどの衣料製品
- リビング用素材および製品
- ライセンスブランド衣料品
「FILA」 「T&C」 「Prince」 「NCAA」

立旋盤



- 中・大型で**国内シェアNo.1**（累計出荷台数**7,400**台超）
- 「**立旋盤のオーエム**」として国内外で高い評価を獲得
- 工作物を水平方向に回転するテーブルに取り付けて切削する機械で、テーブル径は800～6,000mmと幅広く多様な生産形態に対応し、高剛性・高精度で操作性に優れ、航空機エンジンの部品をはじめ、あらゆる分野のマザーマシンとして活躍
- 左の写真は小型汎用機「RT-915」

車輪旋盤



- 鉄道車両のメンテナンスに使われる専用工作機械で鉄道の安全と乗り心地の向上に寄与
- 床下車輪旋盤で**国内シェアNo.1**
- 世界初の車輪旋盤を製作したドイツのヘーゲンシャイト社より技術供与を受けて国産化、設計・部品・ソフトウェアはすべてオリジナル製作

自動機械

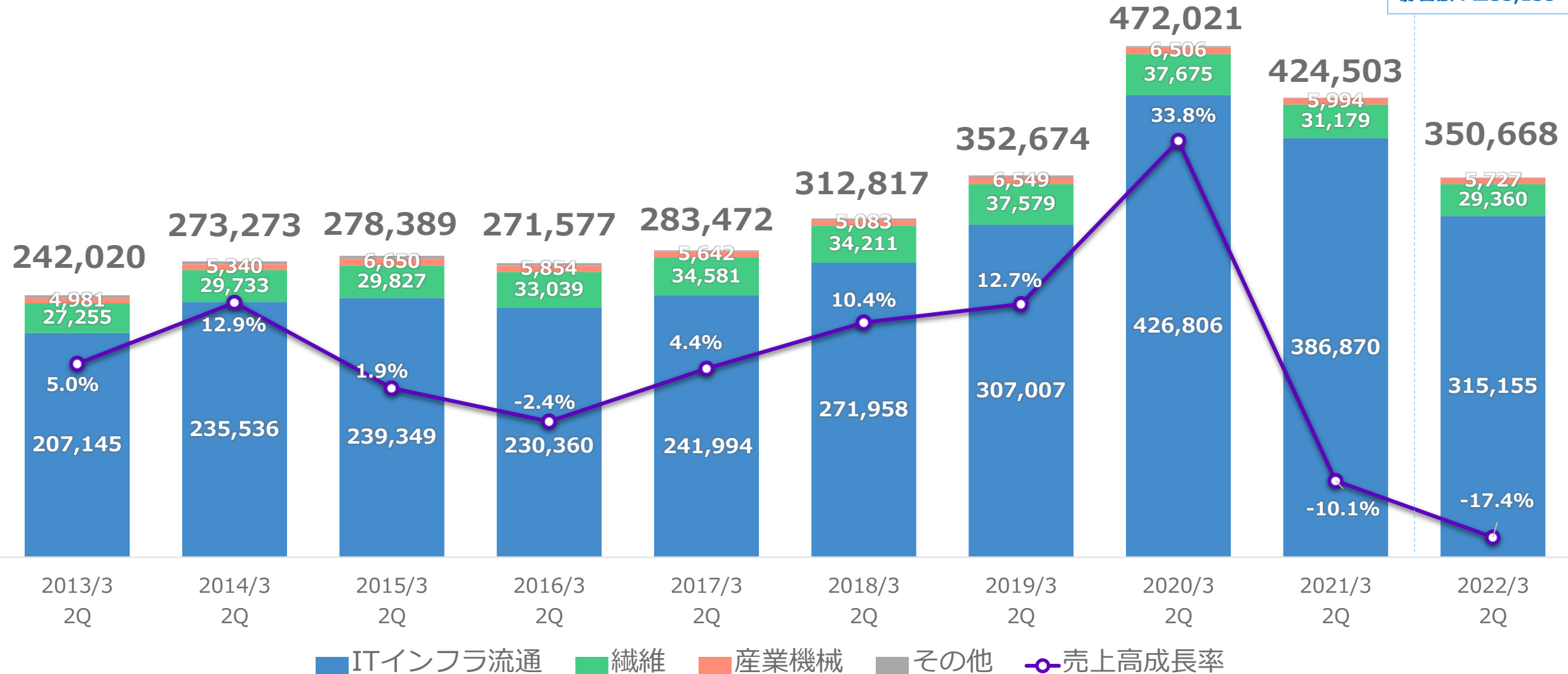


- カートナー（小箱詰機）や、個包装された商品を集積してフィルムで包む中間包装機、段ボールケーサーなど幅広い自動機械を製作（左の写真は横型連続カートナー）
- ライフサイクルが短く多様化が顕著な食品や、製造基準の厳格化が進む医薬品など、変化の激しい分野の包装工程のニーズに柔軟に対応できる技術と発想力が強み

連結売上高 (2Q累計期間)

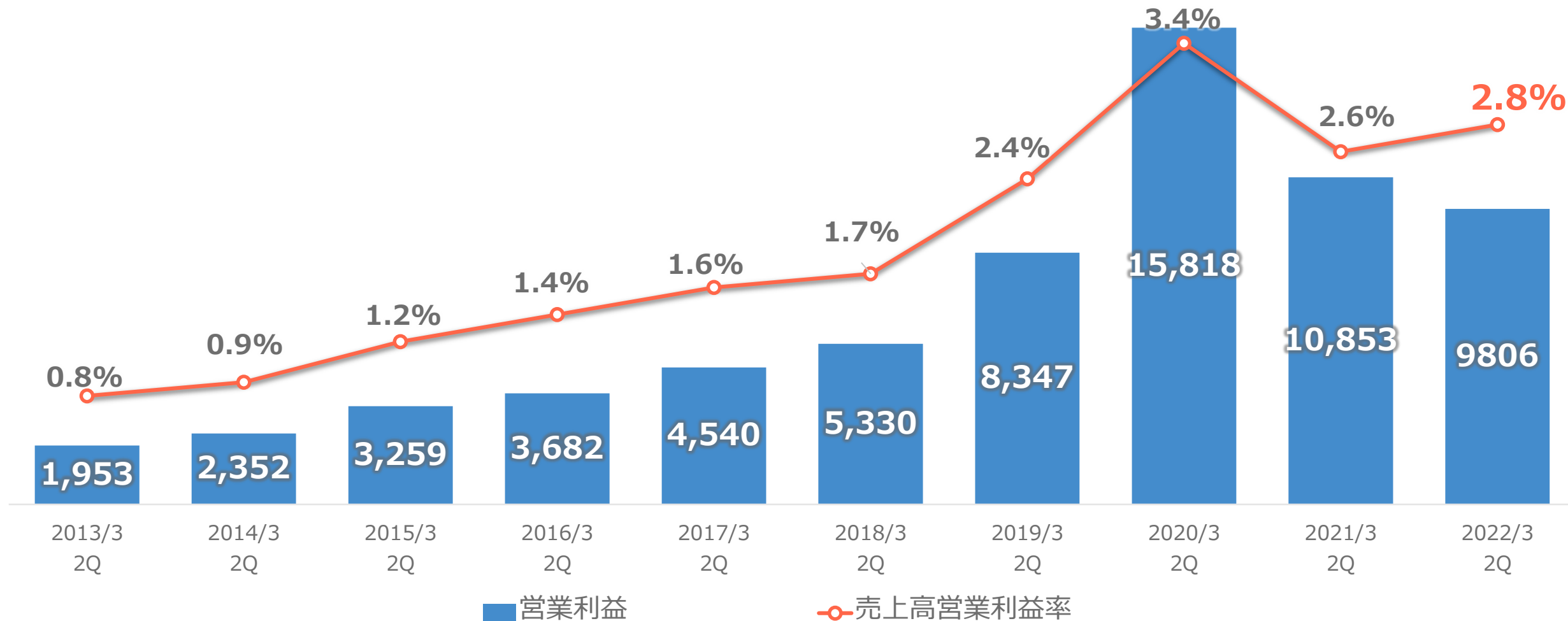
(百万円)

収益認識に関する
会計基準の適用
影響額：△33,135



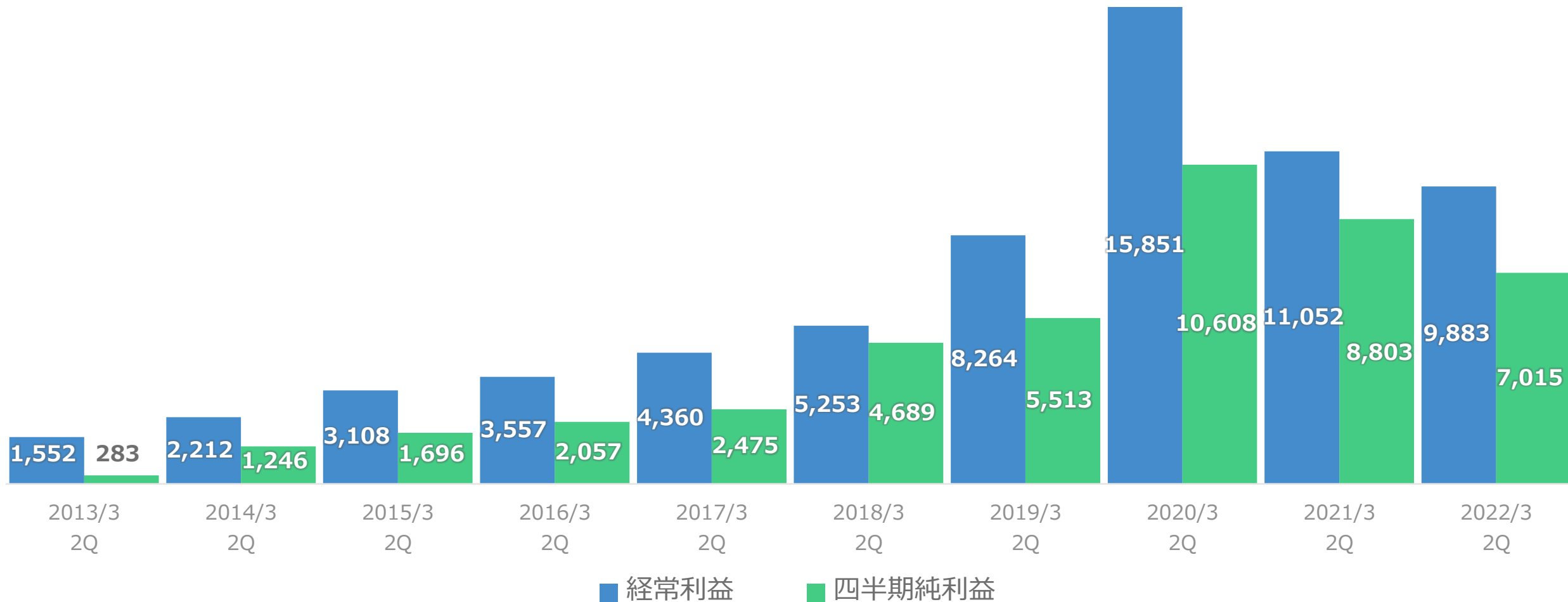
連結營業利益 (2Q累計期間)

(百万円)



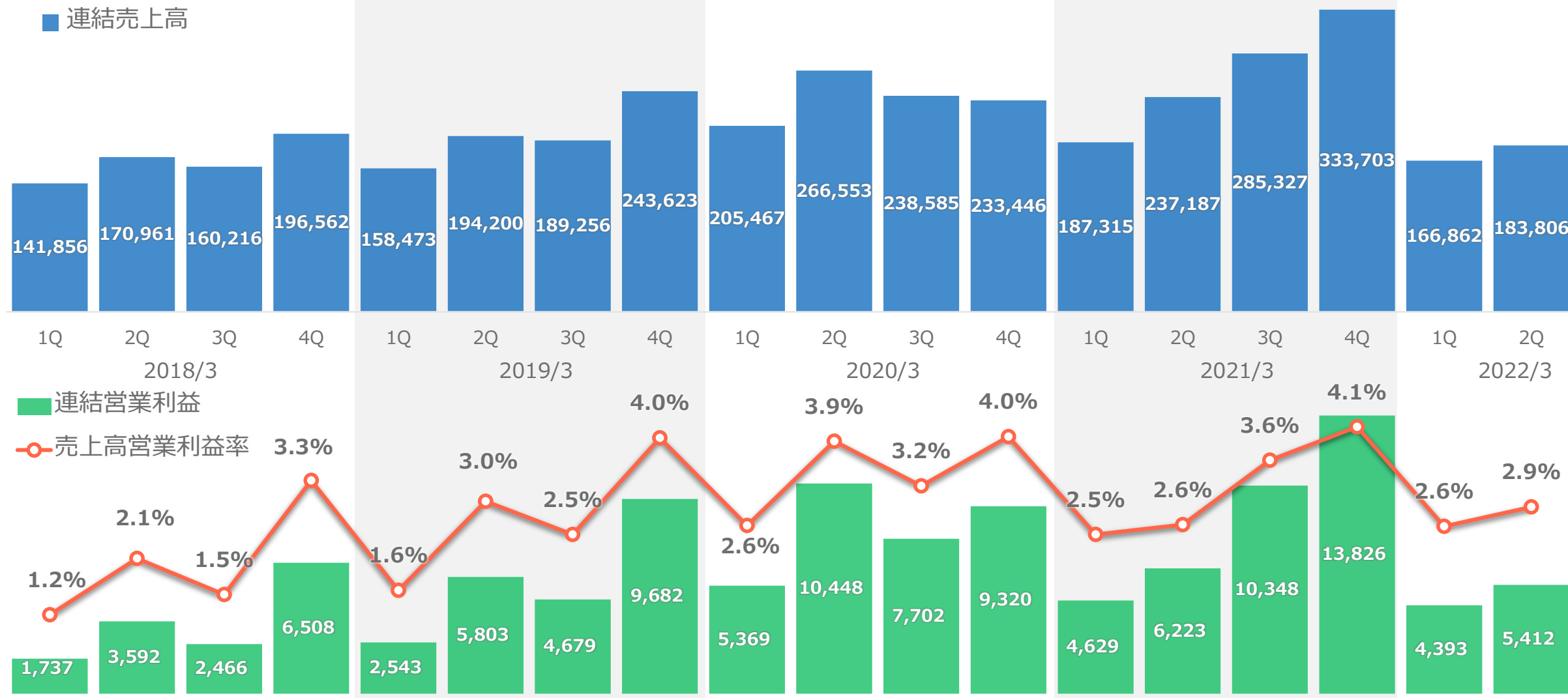
連結經常利益・連結四半期純利益（2Q累計期間）

(百万円)



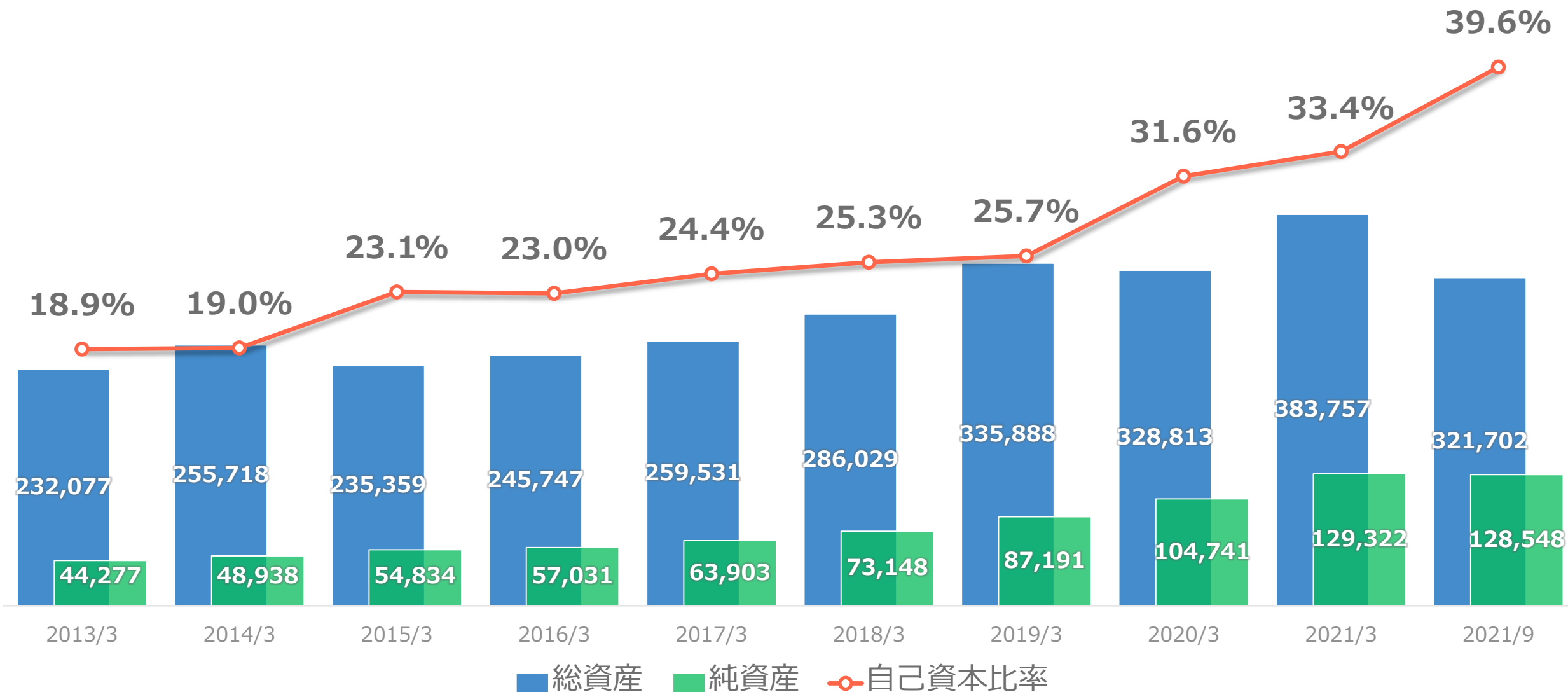
四半期別業績

(百万円)



連結総資産・連結純資産・自己資本比率

(百万円)





ダイワボウホールディングス株式会社

<https://www.daiwabo-holdings.com/>



ニュース

<https://www.daiwabo-holdings.com/ja/news.html>

ダイワボウグループ一覧

<https://www.daiwabo-holdings.com/ja/group.html>

沿革

<https://www.daiwabo-holdings.com/ja/company/history.html>

【免責事項】

本資料に記載された業績予想値等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報をもとに、当社が現時点で合理的であると判断した一定の前提に基づいて作成したものであり、その正確性を保証するものではありません。実際の業績は、今後さまざまな要因により本資料の内容と異なる可能性のあることをご承知おきください。なお、当社は理由の如何にかかわらず、本資料の利用の結果生じたいかなる損害についても責任を負うものではありません。

※本資料中に記載されている会社名、製品名等は、各社の登録商標または商標です。